

初年次教育の組織的展開に向けて

平成19（2007）年3月

社団法人日本私立大学連盟

本書刊行にあたって

大学等の高等教育機関に対してすべての人がアクセスする機会をもてることは、平等で民主的であるべき現代社会において歓迎すべきことであり、また、それを促進することは、教育に携わる者の責務であると言えよう。日本をはじめとする先進諸国においては、高等教育機関へのユニバーサル・アクセスは、永く希求されてきた。しかし、それは同時に危惧されてきた事態であったということも否定できない。なぜならば、ユニバーサル・アクセスの円滑な実現には、次のような前提を必要とするからである。すなわち、高等教育機関への入学者が、事前にそれにふさわしい教育を受けていること、中等教育から高等教育への円滑な移行が組織的ないしは体系的に行えるような制度的整備が国家的規模でなされていることである。

わが国において、高等教育機関へのユニバーサル・アクセスは、予期され、また期待されていたとは言え、その準備が十分に整わないまま、この新しい状況は唐突に訪れた。進学率の上昇とともに少子化が急激に進行し、これに加えて、文部科学省の許認可制度の緩和により新設大学が増加した。その結果、2007年度入試においては、かつて文部科学省が予測したよりも2年早く、大学を選ばなければ、大学進学が可能であるという、いわゆる大学全入時代が到来したのである。さらに言えば、現在、教育再生会議も指摘するように、初等中等教育における問題点の改革・改善が必要である。すなわち、受験競争を緩和し、いわゆる「落ちこぼれ」をなくし、試験の学力にとらわれずに、真に考える力、生きる力を培うことを目的として、数十年かけて「ゆとり教育」という名の下に行われてきたチャレンジが、初等中等教育において長く要請されてきた知育と徳育双方を不完全なものにしてきた、という現実がある。

この状況は、大学教育に対しても大きな挑戦となった。かつて高等教育を受ける者すべてに要請されてきたほどの知識をもたない入学生を、高等教育機関が引き受けなければならなくなったからである。しかし、この状況に対しては、大学、特に私立大学の責任も問われなければならない。多くの私立大学が、より多くの受験生と入学生を招こうとする経営的な要請に沿って、少数科目入試や、学力考査を行わない推薦入試を行ってきたからである。これが、少なくとも後期中等教育の果すべき機能を不完全なものにしかねない一因であったことは確かである。近年ではアメリカ合衆国に範を取ったと言いつつ、合衆国大学入試の基本のひとつである学力担保に対する有効な策を講じないまま、私立大学においては、大学法人化した国立大学とともにAO入試の隆盛を迎えつつある。この傾向は、単に批判すべきことではない。これを現今の高等教育の宿命と捉え、真摯にその対策を考え、講じなければならないのである。そうであるとすれば、この状況下で、生徒・学生の健全な育成を図ることが、高等教育機関および教育者の当然の役割であると言えよう。

この新しい状況に即応して、高等教育機関の責任として注目されるようになったのが、大学の初年次教育の充実である。本連盟は、現代日本の教育体制の根本的問題を認識し、その抜本的改善を志向しつつも、少なくとも対症的には、その解決を図るべきだと考え、教育研究委員会の中に、初年次教育研究分科会を組織し、本レポートを作成した。本レポートが、加盟大学それぞれの教育体制の再構築に対して参考となることを祈念しつつ、ここに提示する次第である。

教育研究委員会

担当理事 鈴木 典比古

委員長 松本 亮三

目 次

本書刊行にあたって

I. 初年次教育の必要性	1
(1) 学生の多様化と初年次教育の必要性	
(2) 初年次教育とは	
(3) 接続と転換	
(4) 初年次教育の組織的取り組み	
II. 初年次教育で行うべきこと	
1. 大学生活全般への導入	9
(1) 大学生活全般への導入	
(2) カリキュラム	
(3) 授業と成績	
(4) 単位	
(5) 正課外活動	
2. 入学した大学に親しむ	13
(1) 私立大学教育と帰属意識の育成	
(2) 帰属意識の育成の目的	
(3) 建学の精神の教育	
(4) 大学の正課教育内容及び方法	
(5) 大学内の正課外教育資源の活用方法	
(6) 建学の精神とFD活動	
3. 学習、研究の方法	17
(1) ノートの取り方	
(2) 図書館の利用法・文献の探索	
(3) 文献の読み方	
(4) レポート・論文の書き方	
4. 情報リテラシー教育	23
(1) PC、ソフトウェア、Web、電子メール	
(2) 文献検索、データベース	
(3) ネットワーク、情報に対する判断力、著作権、剽窃	
5. リメディアル教育	25
(1) リメディアル教育の位置づけ	
(2) 求められるリメディアル教育	
(3) リメディアル教育導入の緊喫性	
(4) リメディアル教育の今後の展望	

Ⅲ. 初年次教育の方法、形態

1. 初年次教育の種類、形態	33
(1) 初年次教育の拡張	
(2) 初年次教育の種類	
(3) 四つに大別される形態と内容	
2. 正課としての初年次教育、正課外としての初年次教育	36
(1) 正課として	
(2) 正課外として	
3. 初年次教育の授業形態と企画部署	39
(1) 実施部署	
(2) 授業形式	
(3) 授業の回数	
(4) 担当者	
(5) 印刷物・テキスト類	
4. 初年次教育の今後の課題	41
[図] 初年次教育の組織的展開に向けて	42

教育研究委員会委員名簿・初年次教育研究分科会委員名簿

社団法人日本私立大学連盟加盟大学一覧

I . 初年次教育の必要性

初年次教育の必要性

(1) 学生の多様化と初年次教育の必要性

わが国の高等教育機関への進学率は年々上昇し、文部科学省発表の統計資料によると、平成17（2005）年度には大学・短期大学への進学率はついに5割を超え、51.5%となった。同じ年度に、大学（学部）への進学率も44.2%を記録した。昭和45（1970）年度の大学進学率は17.1%、平成2（1990）年度には24.6%であったことを考えると、急激な上昇ぶりである。このような大学進学率の急激な上昇がもたらしたのは、新入生の多様化であった。大学進学率が現在ほど高くなかった頃には、大学へ入学する学生たちはある程度同質であった。しかし、18歳人口の5割近くが大学に進学するようになった現在では、以前であれば大学に進学しなかったであろうと思われる者たちも大量に大学へ進学するようになり、大学は実に多様な学生たちを迎えている。

新入生の多様化をもたらした要因は、大学進学率の上昇だけではない。大学入試の多様化も大学へ入学する学生たちの多様化を促進している。かつては、大学入試と言えば、毎年2月、3月に行われる筆記試験による一般入試のことであった。しかし、大学進学率の高まりと歩調を合わせて入学試験も多様化し、多くの大学では、一般入試のほかに推薦入試（指定校制・公募制）、スポーツ推薦、AO入試、帰国子女入試、外国人入試、社会人入試といった様々な入学試験を実施するようになり、学生たちは、多様な入試を経て大学に入ってくるようになった。以前は筆記試験による学力考査に合格した者だけが入学を認められていたが、現在では、入試制度の多様化に伴って、少なくない数の学生が学力試験を受けずに入学している。このような入学試験の多様化の結果、新入生の一人ひとりには、高等学校までの学習歴、大学進学への動機、大学入学時の学力、勉学の目的、学習の意欲と学習の習慣、大学卒業後の進路希望といった点で大いに異なっており、著しい多様化が進行しているのである。

初年次教育は、このように多様化した新入生が大学で順調に勉学を進めていくことを可能にするために不可欠のものである。学力や意欲や目的意識などの点で多様化した学生たちに対して、初年次に、大学とはどのようなところであり、大学での勉学とはどのようなものであるかを理解させ、大学での勉学を進めるために必要な能力と技能を高める教育をすることは、彼らが大学で4年間の勉学を円滑に行うためにぜひとも必要なことである。

本レポートは、本連盟の教育研究委員会が、加盟大学が初年次教育を進めていく際の指針となるものを目指して作成した。概して、私立大学は、国公立大学以上に多様化した学生を受け入れており、その点からも、多くの私立大学にとって初年次教育は緊急の課題となっているからである。

(2) 初年次教育とは

このレポートの立場を明らかにしておきたい。本レポートでの「初年次教育」とは、従来、「導入教育」「1年次教育」といった言葉で呼ばれていたものと同じ意味合いをもっており、高等学校を卒業して大学に入学した新入生が大学という新しい環境に適応し、大学での勉学の方法を身につけ、できるだけ自立して勉学できるようになるのを助ける教育全般を指している。したがって、本レポートは、いわゆるリメディアル教育だけを

指して「初年次教育」と言っているのではない。最近、入学者の基礎学力の不足を補うために、理数系の科目や英語の補習授業を行っている大学が数多く見受けられる。このような、高等学校の教育課程を十分に修めていないと思われる新入生に対する補習的な教育がリメディアル教育と呼ばれ、一部では、初年次教育とはリメディアル教育のことであるという誤解も存在している。しかし、本レポートをお読みいただければ明らかなように、リメディアル教育は、あくまでも初年次教育の一部でしかない（「リメディアル教育」という言葉自体の不適切さについては、「Ⅱ-5」を参照していただきたい）。初年次教育は、大学に入学した学生全員に対する、はるかに幅の広い教育を指しているのである。

初年次教育が目指すのは、大学生活へのスムーズな導入を図ること、入学した大学に親しみをもたせること、大学での学習・研究の方法を身につけさせること、情報リテラシーを獲得させること、不十分な基礎学力を補うこと、といった初年次の学生全員を対象とした広範囲の教育である。本レポートで論じているように、初年次教育は、正規のカリキュラムの中で必修科目として、また選択科目として行われる場合もあれば、正規のカリキュラムに含まれないかたちで行われる場合もある。正規のカリキュラムの中で行われる場合には、全学共通科目として教えられることもあれば、専門科目として教えられる場合もある。また、科目の性質に応じて、授業は講義、演習（ゼミ）、実習など様々な形態をとる可能性がある。

学生の多様化に伴い、留学生、編入生、社会人入学者など多様な学生が新入生として入学するようになったが、本レポートが初年次教育の対象として考えているのは、高等学校を卒業してすぐに大学に入学してくる学生たちである。留学生、編入生、社会人入学者などの導入教育については、別の考察をする必要があると思われる。

（3）接続と転換

近年、高等学校の教育と大学の教育との円滑な接続のために高等学校と大学が連携することの重要性が高等学校、大学の双方で強く意識されるようになってきているが、大学での初年次教育は、高大接続の一つのあり方を示すものという意味をもっている。高等学校を卒業して大学に入学した学生が、初年次教育を受けることによって大学という新しい学びの場にスムーズに適応することができるようにするのは、高等学校と大学の円滑な接続を図ることでもあるからである。

このように、初年次教育は高大接続の意味をもっているが、同時に転換教育としても重要な意味をもっている。高等学校を卒業して大学に入学した学生たちが戸惑うことの一つは、大学での勉学のやり方が高等学校までの勉学のやり方と異なっている点である。高等学校では、ほとんどが必修科目からなるカリキュラムに沿って、先生の話聞き、教えられたことを覚える、といった勉強のやり方が一般的である。高等学校に総合学習の時間が導入されたことにより、このような勉強のやり方とは異なる、自ら学び自ら考える勉学のやり方の重要性が意識されるようになったとは言え、高等学校での勉学はまだまだ受け身の勉学が中心である。そのような受け身の学習に慣れている新入生は、しばしば大学での勉学方法に戸惑いを感じるようになる。大学のカリキュラムは、必修科目と選択科目の組み合わせからできており、学生一人ひとりが科目の選択を通して自らの学習計画を組み立てなければならない。また、大学での勉学では、学生自らが問題を発見することが強く求められる。自ら発見した問題に対する解答は、講義を聴くことを

通して、演習（ゼミ）での討論を通して、また自ら探索した書物や文献を読むことを通して、自ら見いだしていく努力をしなければならない。このような勉学の姿勢や方法は、高等学校までの勉学のそれとは大いに異なっており、新入生にとって不慣れなものである。大学での初年次教育では、高等学校までの受け身の勉学から、自ら問題を発見し自ら解答を見いだしていく大学での勉学へと、学びの転換が行わなければならない。大学での講義をどのように聴くか、ノートをどのようにとるか、演習（ゼミ）での討論をどのように行うか、文献をどのように探索し読み解くか、論文・レポートをどのように書くか、といったことに関する初年次教育は、まさに学びの転換を目指しているのである。

初年次教育は、高大接続の意味をもつだけでなく、学生一人ひとりが専攻する専門分野への接続の意味ももっている。初年次教育は、大学という環境や大学での勉学方法への導入という意味あいをもつものであって、たんに専門科目を前倒しにただけの、専門分野への入門教育ではない。初年次教育では、専門分野の初歩を教えるのではなく、大学での学びのあり方や大学での勉学の方法を理解し習得させながら、専門分野への関心を高めていくことを心がけるべきである。そのような意味で、初年次教育は専門への接続教育でもあるのである。

初年次教育は、大学に入学してくる学生にとって重要であるのは言うまでもないが、学生を受け入れる大学にとっても同じように重要な意味をもっている。大学は毎年多数の学生を新入生として迎え入れる。そして、その学生たちを教育して4年後には学士として社会に送り出すのであるが、当然ながら、4年間在学したからといって一定の水準に達していなければ卒業させるわけにはいかない。大学は、学生たちを4年間の教育によって自ら定めたレベルにまで引き上げて卒業させる社会的責務を負っているのである。今日のように、新入生がますます多様化していく状況では、学生を十分なレベルにまで引き上げて卒業させていくのは、なかなか容易なことではない。できるだけ多くの学生を4年後に学士として社会に送り出すためには、彼らが入学した時点でしっかりとした初年次教育を行い、大学教育への接続、学びの転換、そして専門への接続を図ることが肝要である。それによってスムーズな大学教育を行うことが可能になり、ひいては4年間の大学教育を実りあるものにすることができるのである。

（4）初年次教育の組織的取り組み

先にも述べたように、初年次教育は、正規のカリキュラム内と、正規のカリキュラム外の両面で行われる教育である。また、正規のカリキュラム内では、全学共通科目としても、また、それぞれの学部・学科の専門科目としても行われるものである。つまり、初年次教育は、大学の一つの学部・学科や一つの部署だけが行うものではなく、大学全体が行わなければならない教育なのである。したがって、それぞれの大学は、適切な初年次教育プログラムを作成し、これに全学をあげて組織的に取り組む必要がある。初年次教育は、大学内の一部の部署だけに任されるものでもなければ、また一部の教員だけが担当すればよいというものでもない。カリキュラム内で、またカリキュラム外で、できるだけ多くの教員が（そして場合によっては職員や、卒業生や学外講師が）組織的取り組みとして関与するときに、初年次教育は意味のあるものになるのである。

本レポートは、大学における初年次教育を総合的に取り扱ったものであるが、あらゆる事例や方策を網羅することを意図したものではない。また、すべての大学がこのレポートの通りに初年次教育を進めなければならないというものでもない。本レポートは、

それぞれの大学が初年次教育を行うときの参考になるようにと考えて作成された。個々の大学は、総合大学か単科大学か、共学か女子大学か、大規模校か小規模校か、といった点で事情が様々に異なっているので、本レポートで取り上げられている事柄を自分の大学の事情に合うように適宜アレンジして初年次教育に取り組んでいただければと考えている。

本レポートは、あくまでも初年次教育のための一つの指針として作成されたものである。

Ⅱ. 初年次教育で行うべきこと

1. 大学生活全般への導入

(1) 大学生活全般への導入

新入生は高等学校までとは違って、履修計画の立て方から学習の仕方はもちろん、大学生活全般にわたって、主体的に対応しなければならないことが多くなる。大学での学習に戸惑っているうちに授業についていけなくなったり、大学生活に馴染めないで大学にも来なくなったりすることのないように、新入生に対して教育面はもちろん、大学生活全般にわたる導入サポート体制の工夫が重要である。

①オリエンテーション

新入生に対する大学生活への最初の導入プログラムとしては、入学直後に行われるオリエンテーションが一般的である。

オリエンテーションでは建学の理念や大学の歴史、現状、展望など、入学した大学のことをよく知り、自分の大学を好きになるようにさせることが以後の教育面からも必要である。そのためには、学部長等からだけでなく、自校出身の教員や活躍している卒業生による経験談を取り入れることも一つの工夫であろう。

また、オリエンテーションでは、キャンパスや施設のこと、各種手続きや相談窓口のこと、学生生活のルールやマナー・人権に関すること、正課外活動や自主活動に関すること、さらには心身の健康維持のためのアドバイスや悪徳商法・カルト宗教に関する注意など、学生生活全般についての紹介や指導が不可欠であるが、学生が抱える問題は様々なので、それぞれの問題に対応できる学内諸組織の整備・連携が必要である。

②履修に関するガイダンス

教育面に関しては全体のオリエンテーションの中で行われることもあるが、より詳しくは学部・学科等の単位で履修に関するガイダンスとして行われることの方が多い。ガイダンスでは、カリキュラムと履修の仕方や単位制度についての説明から受講登録手続きの具体的な方法まで履修に関する事項はもちろんであるが、図書館や情報施設等、学習のための利用の仕方も重要であり、できるだけ実習を取り入れることが望ましい。履修に関することは大学生にとって最も大事なことであるから、教育面に関する相談や指導に関する窓口を全学・学部・学科・教科ごとに明確にするとともに、相談指導体制を整備しておくことが必要である。

③ガイドブック

オリエンテーションやガイダンスでは必ず各種資料や冊子類が作成され配付されるが、できるだけ見てすぐ分かるような編集が求められる。要領よく一冊にまとめた「学生生活ガイド」のような冊子をもたせることが望ましいし、同じ内容を大学の学生向けホームページに載せておくことも望ましい。

さらに、新入生に大学での学び方をもっと身近でわかりやすくサポートするために、新入生のための「ラーニングチップス」を作成することも効果的である。これは、「ティーチングチップス」が新任教員への教授法ヒント集として作成されるのに対して、新入生への学び方ヒント集として学生の目から見た内容で編集されるものである。そのためには在学生が先輩学生として編集に加わる必要があるであろう。

④上級生によるサポート

オリエンテーションや学部・学科の新入生歓迎会などで上級生が先輩として新入生に大

学生活をスムーズに送れるように自主的に指導・援助する例は多い。

しかし、入学時だけの一時的な催しだけでは様々な学生の悩みや相談に対応することには限界がある。新入生に対する上級生の継続的なサポートの例としては、上級生が新入生に対する継続的な支援活動を自主的に組織化している例（オリター活動、学生による履修相談会等）もある。さらに、上級生による新入生への学習支援を大学が正式に導入教育の一環として位置づけている例（教育サポーター制度）もある。

(2) カリキュラム

平成3（1991）年の大学設置基準改正で、大学の教育課程は、教養教育と専門教育を学生の在学期間を通じて有機的に並行して行うという4年一貫教育に改められたが、これに伴い、初年次教育も教養教育と専門教育のバランスを考慮しながら4年一貫教育のなかで位置づけることが必要である。

①教養教育

教養教育は以前のように入学後2年間だけではなく在学期間を通じて行われることになった。このことは教養教育のもつ意義がさらに大きくなったということであり、それを学ぶ意義を入学時にきちんと新入生に理解させることが必要である。

教養教育の中には旧一般教育を引き継ぐ内容の科目も多いが、旧一般教育にはなかった総合的・学際的・現代的な内容の新しい科目も増えている。新入生がこれらの多数の科目のなかから履修計画を立てやすいように、教養科目の体系を常に整理するとともに、各科目の目標と内容がわかるようにシラバスを充実させることも必要である。

さらに初年次向けの新しい教養教育として、入学した大学のことをよく知ることで学習や将来に対する意欲を喚起する科目や、文献の調べ方やレポートの書き方など大学での学習の仕方を教える科目を開講する大学も増えているが、これらの必要性は今後ますます大きくなるであろう。

②専門教育

専門教育についても基礎的・入門的な科目を初年次から始めることができるようになったが、一部ではそれ以前にリメディアル教育が必要になるケースや、学部の専門性によっては初年次の専門教育が難しいケースも見られる。これらに対しては学部の専門性に応じてカリキュラムを工夫する必要があるが、さらに入学した学部の専門性に魅力を感じさせ専門教育への学習意欲を高めるためには、初年次において学部専門分野での最先端の研究や活躍している先輩の話題を取り入れた専門教育の総合的・入門的科目が考えられてもよい。

③履修計画

4年一貫教育では学生が入学と同時に初年次から卒業までの履修計画を立てなければならない。そのためには各大学がそれぞれの大学の教育目標に沿ってカリキュラムがどのように構成されているかをわかりやすく示すとともに、学部・学科・コース等の専門教育については履修計画のモデルを示したり、時間割表を使って履修計画例を示したりするなど、新入生自身が在学期間を通じた履修計画を立てられるようにすることが必要である。

さらに、新入生の履修計画作成をサポートする支援システムの整備も重要である。全学・学部・学科・コース等のそれぞれにおいて、新入生の履修計画作成の相談・指導を行う体制が必要である。

(3) 授業と成績

新入生にとって大学の授業は高等学校までの授業と大きく異なるので、まず大学の授業の受け方を学び、学習の仕方を習得する必要がある。新入生に対する学習指導は学部・学科レベルで行うだけでなく、新入生の受講する各授業科目においても担当教員が心がける必要がある。成績評価の仕方と基準は各授業科目によって異なるので、あらかじめ学生に明示するとともに授業のはじめによく説明し、学生がそれに応じて学習ができるようにしておくことが必要である。

①授業

大学の授業時間は1コマ90分が標準であるが、高等学校より長い授業時間に戸惑ったり、授業中の緊張が持続しなかったりする新入生は少なくなく、私語や居眠りを招くことも多い。授業の最初にその日の授業予定を簡条書きにでもして示しておけば、学生は今、授業がどの辺にあり、あとどう進むのかがわかり、受講の心づもりをすることができる。

また、90分の授業時間をずっと緊張して受けることのできない学生も多いので、授業の展開を何部かに分け、その区切りごとにそれまでのまとめをし、学生とのコミュニケーションを入れるなどして、授業を単調にしないようにする工夫も求められる。

さらに授業科目の性質によっては、1コマを60分や45分にする方が教育効果が高い場合もあると思われるので、授業時間を時間割の許す範囲で柔軟に定めることも必要である。

②成績

大学の成績評価は試験の点数だけでなく、レポートや日常評価なども含めての総合評価となることが多いので、あらかじめシラバス等で成績評価の仕方についても示しておくことが必要である。その際、評価の対象ごとに割合を示し、評価の基準についても学生がわかるように示すことが必要である。これは学生が学習する上でも指針となるので、後でシラバスと異なる方法で成績をつけることがないように教員に周知することが重要である。

近年、成績評価にGPA (Grade Point Average) を採り入れて、進級や卒業の基準にしたり、成績優秀者の表彰等に使用したりする大学が増えている。今後は、合格3段階評価から、合格4段階評価(100-90点、89-80点、79-70点、69-60点、59点以下)に切り替える大学が多くなるであろう。

GPAを学年末や学期末の学習指導の指標に使うことも可能であるが、さらに学期の途中でも欠席や課題未提出の多い学生に対しては指導を心がけることが望ましい。特にいくつかの授業で欠席や課題未提出が続く学生については、できるだけ早く対応する必要があるので、学部・学科・コース等で新入生の受講状況を適宜把握できるような工夫が必要である。

(4) 単位

大学設置基準は単位を与えるに際して教室での講義の2倍の授業外学修時間を定めているが、実態はこれにはるかに及ばないことも周知の事実である。しかし、適切な授業外学修時間を確保させることは大学授業にとって不可欠であり、各授業でそのための具体的な指導を行うことが重要である。

①授業外学修時間

ある新入生の実態調査例によれば、一日の授業外学修時間が30分以下という学生がほぼ半分を占めている。一般に新入生の授業への出席率は高いが、授業に出席しているだけでよいと思っている学生が多いことを示している。教室で授業を受けるだけでなく、授業外

学修がいかに重要かを教えることが必要である。参考書を示したり、課題・宿題を出したりするだけでなく、具体的な授業外学修の仕方を指導するとともに、その結果を評価する工夫が求められる。

②CAP制

1単位当たりに必要な45時間の学修時間を確保するという単位制度を実質化するためには、1日に何科目もとって時間割を埋めてしまうような履修登録を制限することが必要である。特に新生は、卒業に必要な教養教育の単位数を1・2年生の間に確保しようとする傾向が強く、時間割に空きがなくなってしまうために授業外での学修時間を確保できなくなっている学生が多い。

各年次または各学期に履修登録できる単位数の上限を定めるCAP制はこの弊害を防止するための制度で、導入を始めた大学も多い。しかし、上限が甘い場合は逆効果になるので、今後はCAP制の導入によって授業外の学修時間が増えたかどうかを検証することも必要である。

(5) 正課外活動

正課外活動は新生が上級生と交流することでスムーズに大学生活に入っていく良い機会でもある。また、大学間の競技や交流の中で自分の大学を見直す機会も多いため、正課外活動に参加している学生ほど自分の大学を好きだと答える割合は高い。

しかし、正課外活動に参加している学生ほど授業外学修時間が短いことも事実であり、正課外活動と授業のための学修をどう両立させるのかが課題である。

①正課外活動の奨励

正課外活動が新生の大学生活へのスムーズな導入にとって大きな役割を果たしていることは論を俟たない。さらに自分の入学した大学をよく知り、好きになることが多いのも事実である。正課外活動の奨励は社会性の涵養や導入教育の面からも受け入れられる。

②授業との両立

試合や大会など正課外活動のために授業に出席できない場合があるとはいえ、一般的に正課外活動に参加している学生の出席率はむしろ良い方である。

問題は正課外活動のために授業外の学修時間が少ないことで、サークル等に授業外学修時間の確保を含めた正課外活動の計画を要請することや、教職員が顧問等に関わっている場合はそのための指導を要請することが必要である。

また、前項で述べたCAP制を適切に導入すれば、正課外活動に参加する新生の授業外学修時間の確保にも効果があろう。

2. 入学した大学に親しむ

(1) 私立大学教育と帰属意識の育成

初年次教育の目的の一つに、大学に対する学生の帰属意識を向上させるということがある。それぞれの大学が独立性を有する社会集団である以上、その集団に対して学生が適切な帰属意識をもつように教えることは、大学教育の必須の社会的使命の一つであると広く認められているのである。学生から見れば、入学した大学に親しむことが大学生生活の第一歩であるのは言うまでもない。

とりわけ私立大学において、大学に対する学生の帰属意識の向上は、極めて重要な教育的課題になる。なぜなら、固有の建学の精神というものを基本的にもたない国公立大学に対して、それぞれの建学の精神に基づいて高等教育機関としての教育的使命をそれぞれが個性的に遂行している点にこそ、私立大学の最大の特長があるからである。

基礎知識やスキルの教育の必要性の認識に関しては、国公立大学と私立大学に大きな違いはないが、建学の精神に基づく教育理念及び目標を明確に追求することによって、個性化を不断に図っていくということは、私立大学だけが有する課題であると同時に特権なのである。それぞれの大学の個性にふさわしい人材を育成できるかどうかは、大学の競争的環境が激化する中、私立大学がますます輝くための鍵を握る問題であろう。

大学に対する学生の帰属意識の向上が教育論的に大きな効果を発揮することは言うまでもない。近年、教育論において「学びの共同体」という表現をよく目にするが、たしかに教育というものは、教員から学生に対して一方的に行われる知識の伝授ではなく、同じ目標を共有した教員と学生が一体となって、多面的に行われる社会活動なのである。学生の成長は、教員から知識を受動的に学習するだけではなく、学習プロセスにおける学生同士の交流によって促進される。同じ目標を共有した構成員による共同体意識を醸成することが、今後の私立大学教育の成否を占うことになる。

(2) 帰属意識の育成の目的

高等教育のユニバーサル・アクセスを先進的に実現してきたアメリカにおいて、初年次教育の充実が重要視される最大の理由は、学生の共同体意識を育成することが高等教育の大衆化に応える有効な方策として広く認められているからである。教育論的な観点があることは断るまでもないが、大学経営論的な関心も密接に関連している。すなわち、いかに途中退学者を最小限に食い止めるか、という現実的な問題に対する方策でもあることから、大学全体の支援を受けて推進されているのである。

現代の日本においても、大学全入時代が到来しつつある。賛否両論があり、必ずしもすべて理想的な実態を伴っているとは言えない動向ではあるが、偏差値至上主義に基づく過酷な受験戦争が緩和して、多数の大学進学希望者が多様な入試制度を利用して高等教育を享受できる状況が実現しつつある状況は、民主主義の成熟として好ましい現象であり、全般としては肯定的に受け止めるべきであろう。

しかし、言うまでもなく、否定的な側面もある。最大の欠点は、大学入試の門戸が開放されて選択肢が増えることによって、新入生の目的意識が希薄になり、入学後の学習意欲が低く、安易な入学と退学を繰り返す学生が増加する傾向に歯止めがかからないという問題である。そこで、あえて俗っぽい表現をすれば、学生を「つかまえておく (retain)」

ことが焦眉の課題になる。初年次教育の効果測定項目の一つとして、「在籍者定着率 (retention rate)」、すなわち退学率が重要視される理由はこの点にある。

日本においては、平成16 (2004) 年度から大学認証評価が法制化されたが、たとえば、大学基準協会が実施する評価においても、退学者の実態把握が評価項目として採用されている理由は、上記の現状認識を踏まえているからである。アメリカの大学評価においても、在籍者定着率 (退学率) が重要な要素とみなされているが、安易な入学と退学を繰り返す学生が多い大学は、教育課程の運営も不安定になり、ひいては、授業料収入も不安定になるので、高等教育機関としての評価が低くなるという論理なのである。

(3) 建学の精神の教育

上にも述べたように、とりわけ私立大学においては、それぞれの個性ある建学の精神を学生に積極的に教えることが非常に重要な教育活動になる。各大学に対する学生の帰属意識を向上させるための教育的方策は、当然、学生支援活動などと連携して、4年間にわたって継続的に実施されるべきものであるが、新入生の退学率抑止効果も視野に入れた教育効果という観点から言えば、建学の精神を教える主要な対象が初年次生であることは説明の必要はないであろう。入学した大学に対する誇りをもってもらって、大学生としての自覚をすみやかに高めてもらうことが初年次教育の目的だからである。

初年次教育の上記の目的を実現しようとするならば、建学の精神を教えることは、初年次教育科目の教育内容に明確に位置づけるべきである。各大学において、導入教育に盛り込むべき項目を検討作成することは、初年次教育に関する全学的共通理解を確立するための有効な方策の一つだが、その項目の中に、建学の精神を含めることが望ましいであろう。ただし、建学の精神に関しては、講義形式等で一方的に正確な知識を教えることに拘泥しすぎると、学生の主体的学習態度を涵養するという導入教育全体の目標達成を阻害する結果になる恐れもある。そこで、たとえば、各大学の歴史などを学生のグループ活動の調査課題として、建学の精神を学生に主体的に発見させるような教育方法の工夫が検討されるべきである。そのためには、各大学がホームページや図書館及び博物館あるいは史料室などを積極的に活用して、学生を対象にして、建学の精神関連資料の公開方策を教育的に推進することが重要な前提となる。

ただし、初年次教育科目には、その他にも盛り込むべき教育内容項目が多数あるので、建学の精神や教育理念だけに多くの時間を費やすこともできない。そこで、初年次教育科目との密接な連携を想定しながら、建学の精神を基盤にして学生の帰属意識と学習意欲を向上させることを目的とした科目を教養科目群の中に設置するという方策がある。教養科目群は、1年次生だけを受講対象にして設置されてはいないので、教育学的観点から厳密に言うと、初年次教育科目とは呼べないが、建学の精神を入学者に教えるという教育目標を共有する点で、初年次教育を充実させるための有効な補助的方策となる。

建学の精神を基盤にした私立大学教養教育の試みには、注目に値する先行例がある。大別すると、教養科目の中に建学の精神に関連したトピックを紹介する講義科目群を設置するものと、建学の精神を具現化する教育内容を盛り込んだ小人数制の特別セミナー群を設置するものがある。必修科目とするか選択科目とするかという問題は、各大学の事情によって弾力的に運用することが可能であるが、初年次教育を補強する科目群として、シラバス等のなかで、その教育目標を明確に学生に伝えることが重要である。

(4) 大学の正課教育内容及び方法

大学に対する学生の帰属意識を向上させる方策は、建学の精神を教えることに限らない。建学の精神の教育が歴史的な観点に立った通時的な教育内容だとすると、その建学の精神が現在の該当大学でどのように具現化しているかを共時的に教える内容も必要である。初年次教育の不可欠な目的の一つとして、大学の正課教育内容及び方法を適切に紹介することによって、入学した大学に対する新入生の適応を積極的に促進することがある。

近年、プログラムとしての大学教育が重視されているが、正課教育内容に関しては、カリキュラムという概念を学生に理解してもらうことが大事である。その場合、大学に対する帰属意識の育成という初年次教育の基本に忠実に従って、入学した大学のカリキュラム編成の方針と実態をできるだけ幅広く紹介することに重点を置くか、それとも、専門教育への展開という初年次教育のもう一つの目的を強調して、学部・学科レベルの専門教育の体系性を教えるかという問題が出てくる。この問題に対する方針は、該当大学の教育理念及び規模、さらに、総合大学と専科大学の違いなどを慎重に考慮しながら、各大学がそれぞれの教育目標に合わせて策定する必要がある。

アメリカの場合を例に挙げると、入学者選抜を厳格に行う大学においては、専門教育の体系性を教えることが初年次教育の不可欠な内容と考えられることが多いのに対して、オープン・アドミッションの大学においては、入学後の転学部等も視野に入れて、初年次教育プログラムの中では大学全体の教育内容の紹介に力点が置かれる傾向がある。

正課教育方法に関しては、大学の授業の種類を正確に紹介する必要がある。大学の授業には、演習・講義・実習・実験及びインターンシップなど様々な形態があるが、高等学校を卒業したばかりの新入生が適応に失敗する理由の一つとして、大学の多様な授業形態を理解できていないことが挙げられる。具体的に言うならば、担任制のもとで小規模クラス教育が確立している高等学校で教育を受けてきた新入生は、たとえば、大教室の講義科目において期待されている学習方法と評価基準がわからないため、入学後、急速に学習意欲を喪失してしまうケースがしばしば見られる。入学後の早い段階で、多様な授業形態がある理由と目的を説明した上で、それぞれにふさわしい学習方法を指導することが入学した大学に対する学生の適応を促進するという初年次教育の目的を果たすために必須となる。

(5) 大学内の正課外教育資源の活用方法

大学で行われている教育活動には、正課教育だけではなく、正課外教育もある。正課外教育といえ、学生の自主運営に委ねられたサークル活動などがあるが、学生の自主活動が沈滞しがちな現代日本の大学においては、多岐にわたる教育関連企画や教育サービスを関連部署が実施するのが一般的になっている。大学における正課外教育の実態についても正確に把握して、大学内の教育資源を学生に積極的に紹介することによって、それぞれの大学の個性ある教育理念を具体的に伝えることは、大学に対する学生の帰属意識及び社会性の育成のために効果的であろう。

大学内の教育資源の代表的なものとして図書館がある。図書館活用方法は、スチューデント・スキル（あるいはカレッジ・スキル）と総称される学習・研究技術と密接に関係するので、本レポートにおいても「Ⅱ-3-(2)」において独立して取り上げている。ここで特に注意を喚起したい点は、図書館以外の大学設備である。

大学には図書館以外にも様々な部署や制度があり、学生サービスや教育支援が行われている。教員が実施する教育支援としては、オフィス・アワーや語学カウンセリングなどが

最初に頭に浮かぶが、現実には十分に活用されていない場合が多い。職員が実施する学生サービスとしては、学生生活相談や多様なカウンセリングなどが思い浮かぶが、こちらも必ずしも教員や学生に周知徹底されていない。その他にも博物館や史料室などをはじめとして、大学教育には正課授業以外にも様々な教育資源や教育関連活動があるが、その活用方法を正課授業の中で学生に責任をもって知らせることが初年次教育の重要な教育内容の一つなのである。

(6) 建学の精神とFD活動

建学の精神は言うまでもなく、大学内の教育資源を正確に教えるためには、教員一人ひとりが自分の大学について熟知していなければならない。大学に対する学生の帰属意識を向上させるためには、まず、教員一人ひとりが自分の大学に対する帰属意識を向上させる努力をすることが不可欠になる。

大学に対する教員の帰属意識を向上させるためには、各大学が組織的に推進するFD活動の中で、その目的を達成するための制度の整備が必要になる。まず、新任教員を対象にした研修を毎年実施して、各大学の建学の精神及び大学内の教育資源を知る機会を新任教員に提供することが各大学の重要な業務の一つになる。

また、様々な改革が行われている現代の大学においては、学内の施設整備などもめまぐるしく変わっているので、対象を新任教員に限定することなく、教育研修会等を定期的で開催して、非常勤講師を含めた教員全般の啓発活動も必須の業務となる。初年次教育科目担当者による意見交換会なども、FDの組織的展開の基盤となるであろう。大学に対する学生の帰属意識の向上という初年次教育の目標は、大学に対する教員の帰属意識の向上というFD活動の目標と連動して実現するのである。

*参考文献

溝上慎一（編）『学生の学びを支援する大学教育』（東信堂、2004年）

山内乾史『現代大学教育論』（東信堂、2004年）

山田礼子『一年次（導入）教育の日米比較』（東信堂、2005年）

3. 学習、研究の方法

大学に入学してきた学生たちは、もちろん高等学校卒業までに様々な学習スキルを身につけている。ただしそれは「教師によって教えられること」を受け身的に「勉強する」という枠組みでのスキルである。大学での「学び」にとって必要なスキルと重なる部分もあるが、むしろ発想を転換しなくてはならない部分も少なくない。初年次教育においては、学生自身は既に身につけていると思いついでいるものの、実は十分に習得できていない「自立的・自律的に学ぶための学習スキル」を学生たちに身につけさせることが重要である。それは、大学生活に適応するための必要条件だからである。

ただし、単にスキルのみを教え込むのでは意味がなく、高等学校時代までの「勉強」から大学での「学び」へと、学習スタイルを移行させる必要性を学生自身に納得させることが必要となる。自ら積極的に学ぶ姿勢が求められていることを学生が自覚することが、大学での「研究」への足がかりとなる。また、自立的・自律的に学ぶためのスキルは、大学卒業後に社会に出てから必要とされる「生きる力」でもある。現代社会でより良く生きるためには、「情報収集」「情報の取捨選択・吟味」「(文章による)情報発信・伝達」の能力を高めることが重要な意味をもっている。すなわち、初年次教育は、単に大学教育への導入的な意味をもつだけでなく、大学卒業後に学士として社会に貢献する人材を作る端緒を開くことにもつながっているのである。

以上のことを学生たちに自覚させ、納得してもらいつつ教育を展開することが、学生たちの初年次教育に対する動機づけを高め、維持することに寄与すると思われる。

ここでは、初年次教育で取り上げられる代表的な学習・研究スキルについて、それぞれのスキルを学生が学ぶ意義の整理と、初年次教育の中で指導する際にポイントとなる点について以下にまとめる。

(1) ノートの取り方

高等学校までは、授業中に教師が板書することを「正確に記録する」ことで、定期試験対策になっていた。教師も、重要な授業内容は板書し、しっかり覚えるように生徒に強調することが当たり前で光景となっていたと思われる。しかし、「どこが重要か」「どのように情報を収集し、記録することが自分にとって最適か」を判断する力が養われなければ、社会に出てから困ることは明白である。社会に出てからは、「どこが重要か」が明示されないままに情報伝達されることの方が圧倒的に多いし、瞬時に情報を理解し、内容を把握し、自分にとっての価値を評価・判断しなくてはならない場面に遭遇するのである。

ノートの取り方について学生に考えさせることは、したがって、単に「綺麗なノート作り」や「試験対策として有効なノート作り」という枠組みを超えた意義をもっている。良くも悪くも、「板書をしない・プリントを配付しない」で、未整理なままの情報伝達を主とする教員の授業からも、的確に情報を収集し、記録する力を身につける必要があることを学生に理解させることは、「何もかもお膳立てされた勉強」からの脱却を学生に自覚させることでもある。

学生に「今のままのノートの取り方では、本当の意味での情報収集に役立たない」ことを気づかせるためのポイントはいくつかある。まずは、実際に様々な形態での授業に応じたノートの取り方の工夫ができていようかどうかを確認させることである。逆に言えば、板

書中心の授業でも教科書中心の授業でも同じようなノートしか取っていないようであれば、臨機応変な情報収集ができていない危険性が高いことを意味する。また、「何のためにノートを取るのか」について問いかけることも有効である。学生にとっての直近のニーズは、期末試験対策、レポート作成時の資料としてのノートということになる。だが、復習という学習習慣がついていない学生には、自分が取ったノートが、数か月の時間経過の後にもなお、授業内容を確実に想起させるに足るものになっているかどうかを確認する機会が欠けている。多くの場合、わずか一週間後にノートを読み返してみても、前の授業内容のほとんどが想起不能になっているはずである。それは、書かれている内容に問題があるだけでなく、授業中の受講態度や理解の仕方にも問題があることを意味する。授業中に理解できていないことを「とりあえず」ノートに書いたとしても、後で読み返して理解できるようになっていることはまれである。少なくとも、授業中に理解できたことであれば、後から思い出し、理解し直すことは可能である。したがって、授業中に「教員の話すことを一言一句漏らさないように」すべてを記録しようとするノートの取り方や、何も自分では判断せずに教員が板書したことを機械的に書き写すだけのノートの取り方では、後で効率よく復習するための情報源になり得ないことを、学生に気づかせるのが重要である。そのためには実際に、自分が書いた一週間前のノートを読み返させるだけでよい。大事なものは、その機会を与え、振り返らせることである。

以上に述べたとおり、「ノートの取り方」というトピックは、初年次教育の意義や必要性を象徴していると言える。学生は「ノートの取り方なんて、わざわざ大学で教えてもらわなくても、もう身につけている」と言うかもしれない。しかし、だからこそ、それが的外れな認識である可能性が大きいという確信をもって、学生の「できているつもり」「わかっているつもり」というメタ認知の誤りを修正していく必要がある。ノートの取り方は、学生の受け身の「勉強」スタイルを、積極的な「学び」へと転換させる格好の題材となるのである。

(2) 図書館の利用法・文献の探索

大学教員からすれば、大学図書館の有用性は当然のように認知されているだろうが、新生入生にとっては高等学校までの「図書“室”」との違いが認識されていないことも少なくない。大学図書館と高等学校までの図書室との決定的な違いは、その蔵書数にある。高等学校までの図書室であれば、どこにどんな本があるのかを直接見て回ることが十分に可能である。しかし、大学図書館には圧倒的な数の蔵書があるために、書棚を見ながら必要な本を探すというのは非常に効率が悪い。しかも、大学図書館において学術的に価値の高い資料は、閉架に配列されているため、直接見て回るのが難しいということを知っておく必要がある。また、自大学に蔵書がない場合に他大学との相互利用システムを活用して情報を入手するというのも、知っていればこそできることである。

図書館の有用性は、使ってみて初めて認識されるものである。だが、利用の仕方がわからなければ足が遠のいてしまい、結局利便性に気づく機会を失う。有用性を認識しないのでいつまでも利用法を知ろうとしないという、悪循環を断ち切るためにも、初年次教育において図書館の利用法を体系的に伝える意義がある。図書館の利用法については、図書館が説明会や図書館ツアーのようなことを新生入生対象に企画しているが、学生の自発的な参加はあまり望めない。可能であれば、初年次教育の一環として学生を実際に図書館に連れて行き、後述する蔵書検索を体験させたり、書庫に入るための手続きを実地研修するとい

うことが有効であると思われる。身につけば特に負担ではないこと（教員にとっては当たり前のようにできること）であっても、未経験の学生は不安を強く感じるものである。逆に、一度体験しさえすれば、良い意味で敷居の低いことになるであろう。その際には、ぜひ図書館員と連携し、「困ったことがあれば図書館員に気軽に聞ける」ことも強調しておきたいものである。

図書館の利用の要は、コンピュータを用いた蔵書検索のスキルである（どのようなスキルが必要であるかは、「Ⅱ-4」で述べられているので、そちらも参照されたい）。大学においては「与えられた資料」に基づく学習ではなく、「自ら必要な情報を探し出す」ことが求められる。すなわち、適切な資料を自力で探し当てること自体が課題の一部に含まれていることも少なくない。卒業論文をはじめとする「研究」を行うためには不可欠のスキルであることは言うまでもない。

蔵書検索のスキルは情報検索のスキルと通じるところがある。あるキーワードを用いて蔵書検索をして何百件ものヒットがあった場合に、いかにして自分にとって有益な情報を絞り込むか。同様に、信頼できる情報と怪しむべき情報を見分ける力も、広く言えば情報リテラシーとして現代社会で生きていく上で必要なものであることは言うまでもない。同時に、どのようなキーワードが適切と言えるのかについては、当該の学問領域の知識を必要としている点についても、学生に正當に理解してもらう必要がある。すなわち、検索スキルのみ上達したとしても、適切な蔵書検索ができるとは限らないということである。

以上述べてきたとおり、図書館の利用法について初年次教育で取り上げる場合には、単に自大学の図書館の施設の説明だけで終わらせず、蔵書検索のスキル獲得を通じて、情報リテラシーの涵養まで視野に入れることが有益だと思われる。「いかにして必要な情報を得るか」と「大量の情報の中から価値のある情報を選別すること」は表裏一体である。

さらに、初年次教育でせつかく蔵書検索スキルを学んでも、その後、利用しなければ忘却されてしまう。それを避けるには、学生に対し、継続的に図書館へ足を運ばせるために初年次教育の枠を超えた仕掛けも有用であると思われる。たとえば、すべての授業科目のシラバスに教科書のみならず参考書も明記し、授業内でもそれらの図書に言及し、図書館で参照するように各教員が奨めるということを行っていけば、図書館を実質的に利用することにつながるであろう。より具体的には、授業で指定された資料をリザーブブックとして図書館の特定の場所で閲覧できるようにするなど、授業と図書館の連携を緊密にすることが有効な策となるであろう。

(3) 文献の読み方

新入生にとって戸惑うことのひとつが「教科書」の位置づけであろう。高等学校までの教科書とは、まさに授業の展開そのものを収めたものと言える。だが、大学の授業においては「教科書」の使い方は教員によって様々である。高等学校までの教科書と同様の扱いをすることもあれば、講義の副読本として位置づけ、授業内では解説しないこともある。

また、高等学校までの教科書は、基本的に学習指導要領にしたがって作成されているし、対応する参考書もたくさん市販されている。教科書だけでは理解しにくい場合には、その内容にマッチした参考書を選ぶことは容易であるし、まさに当該の教科書それ自体の解説をしている「虎の巻」も存在している。だが、大学では高等学校までと違って教科書の「読み方」についてのガイダンスはほとんどない。誰かが懇切丁寧に解説してくれる機会もないに等しい。

さらに、高等学校までの教科書のように検定を経たものが大学の「教科書」になっているわけではない。少し乱暴に表現させてもらえば、高等学校までの教科書には「正しい(とされる)こと」が載っているのだから、記載事項を理解することに専念すればよかった。だが、大学での「学び」に求められているのは、批判的な視点をもった読解である。世に出版されている書物のすべてが「正しいこと」のみを記述しているわけではないという前提で本を読まなくてはならないし、「正しそうかどうか」の判断自体、誰かが指示してくれるのではなく読者に委ねられているという感覚が、新入生たちには欠けていることが少なくない。教員は、自分が授業で話していることでさえ、いい意味で、疑ってほしいと願っているケースもあるのであり、情報を無批判に鵜呑みにするのはもっとも危険であるということに異論を唱える教員はいないであろう。

以上のように、教科書に限定しただけでも、学生は読み方の転換を迫られていることがわかるだろう。ただ、そのことに無自覚なままだと「あの先生は教科書をあまり丁寧に解説してくれない」と不満を漏らすだけの存在になってしまう。自立的・自律的な学びを進めるためには、「本を読む」力をつけなくてはならないということ意識し、さらには自分の読解能力がどの程度のものなのかを正確に把握することが必要である。

そのために、初年次教育では、実際に学生たちに文章の読解や要約を求め、まずは書かれている内容を字義通りに理解するだけの力があるかどうかを、学生自身が自己診断できる機会を与えることが有効である。さらに次の段階として、その読解した内容が信用するに足るものかどうか「批判的に読む」ためのスキルを身につけることの必要性をも実感できるような課題を体験してもらうことが重要だろう。

これらの作業を通じて、「指定された本(教科書)」以外の本を図書館で検索し、誰の力を借りることもなく独自に読み進めるための力を身につけることができるようになるであろう。

(4) レポート・論文の書き方

レポートや論文の書き方について指導する際、初年次教育の担当者はいくつかの要素について意識しておくこと、効果的に授業展開できるものと思われる。

一つ目の要素は、学生のもっている一般的な日本語表現能力を育成するという視点である。学生たちは、当然のことながら普段から日本語で友人たちとコミュニケーションを図っているため、自分の日本語能力に問題があるとは自覚していないケースが少なくない。だがそれは携帯メールのやりとりで象徴されるような、「親密な他者との情報伝達」という閉鎖的な状況でのコミュニケーションであり、何ら情報を共有していない他者に、文書によって一方的に(質問を受けつけて回答する機会もない状況下で)情報を伝えなくてはならない場面でも通用するような日本語表現能力が身につけているわけではない、ということに気づく必要がある。また、それ以前に、基本的な原稿用紙の使い方(段落の冒頭で一字下げることや、句読点が行頭にこないような禁則処理を施すこと)も身につけていないケースもないわけではない。実際に原稿用紙を使う機会は激減しているとは言え、公文書を作成する上での常識に通じておく必要性まで揺らいでいるわけではない。「大学生になってまで、こんなことを指摘しなくてはならないのか」という思いを教員が抱くことは理解できるが、放置すれば原稿用紙の使い方を知らぬままその大学の卒業生になるわけであり、やはり見逃すわけにはいかないと思腹をくくるしかないであろう。日本語表現能力に関する指導は、初年次教育というよりリメディアル教育として実施されることも多いが、

大学におけるレポート・論文の基礎でもあり、必要に応じて指導を行うべきである。

レポート・論文の書き方指導の二つ目の要素は、「作文」「感想文」と、「レポート」「論文」の違いについて、学生に正しく認識させるという点である。学生が入学前に書いたことのある比較的長い文章といえば「(読書)感想文」に代表されるような、作文及び感想文であろう。作文や感想文の主眼は「筆者が感じたことを“生き生きと”感情を込めて表現する」ことにあるが、極論すれば、それは「レポート」「論文」には不要のものである。レポートや論文に求められているのは、「事実」に関する客観的な報告と、その事実に対応した「意見」である。筆者が事実から「感じたこと」を述べるべきでないと言いつもりはないが、「感じたこと」も主観的・感情的な表現を多用するよりも、客観的に分析的に、根拠と対応させた「意見」の一つとして述べるのが求められている。言い換えれば、自分の「意見」に説得力をもたせるために、根拠として「事実」を有効活用するスキルが必要なのである。

「作文」「感想文」と「レポート」「論文」とでは、求められているものが根本的に異なっており、したがって、必要となる表現スキルも異なる部分を含んでいるということを確認して学生が認識できるような指導をしなければならぬ。ここで言う表現スキルとは、具体的には「事実」と「意見」を明確に書き分けることである。読者がそのレポートや論文を読んだときに、どこまでが事実でどこからが意見なのか、迷うことのない文章表現が求められている。

三つ目の要素は、上記の二つ目の要素と関連が深いのだが、「適切な引用法」について確実に学生に伝えることである。たとえば、授業で出されたレポート課題に取り組む際に、図書館で資料を探して参考にしたとしよう。学生のなかには「何かを参考にしてレポートを完成させたことは、隠しておくべき」という誤解が少なからず存在する。課題を出した教員にしてみれば、自主的に資料を探し出して参照すること自体、レポート課題に含まれているし、肯定的に評価する要素となるのに、当の学生はあたかもカンニングをしたかのような後ろめたさを感じてか、そのことを隠そうとすることがある。一方で、いわば確信犯的に、他者の執筆した書籍や論文(最近ではインターネット上の情報も多く含まれる)からの情報を、さも自分のオリジナルの意見であるかのように装ってレポートを提出する学生も少なくない。これは「盗作・盗用・剽窃」としてもっとも避けなくてはならないルール違反であるにもかかわらず、まったく悪びれもせずに行ってしまうケースすらある。レポート採点后にそのことを指摘すると「いけないことだとは知りませんでした。友人や先輩達もみんな同じことをしているの」と答えるばかりである。どちらにも共通することとして「引用」というテクニックの存在を知らないと言えるであろう。

実際のところ、高等学校までは(大学入試に使われる小論文の多くも含めて)他者の文章を引用しながら文章を作成する機会はほとんどないので仕方のないことではある。しかし、そのまま大学を卒業し、社会人になってからも同様の報告書や論文を作成するようになれば、まさに犯罪的行為となってしまう。他の文献から得た知見を「事実」として適切に「引用する」ことはレポート評価においてプラスに働くということと、盗作・盗用こそがカンニングと同様の不正行為・犯罪的行為であるということは、「大学を出てからの常識」としても、きちんと指導するべきである。初年次教育できちんとしたレポートの書き方を習得した上で、他の授業で課せられるレポートに取り組めば、かなりよいアカデミック・ライティングのトレーニングになることは確実である。

以上、とりわけ重要な三つの要素を挙げたが、いずれも社会に出てから適切に情報発信

をする人間になるためには不可欠なものである。同時に、レポートや論文を作成する場合には、図書館等での資料収集やその資料の読解など、他の学習・研究スキルを総合的に駆使することにもなる。初年次教育の中でレポート・論文の書き方指導を行うのであれば、「学習・研究スキルの集大成である」と明示的に位置づけ、課題に取り組む学生が初年次教育の学習成果を実感できるような評価やフィードバックを怠らないことも肝要である。つまり、単にレポートの出来・不出来で点数をつけて返却するだけでなく、いくつかの初年次教育的要素という観点から、綿密なフィードバックを行うことが、教育効果を高めることに寄与するのである。可能であれば、他の授業でレポートが課せられるより前に、初年次教育としてレポート指導ができれば、なお有益である。

また、レポート・論文作成の形式的なスキルだけでなく、「課題要求の読み取り方」についても指導を行う必要があると思われる。あくまでも授業の成績評価の一環として課せられるレポートであれば、当然のことながら、授業内容の習得状況について評価されるのである。「〇〇について自由に思うところを述べよ」という課題設定であっても、「本当に自由に」書いてしまったら、高い評価は望めない。「授業内容をふまえて」ということは、当然のこととして、言外に求められているのだと理解するのが妥当である。だが、そのことは言われてみれば当たり前のことだとしても、言われるまでは気づかないという学生が多い。そしてこれはレポートに限らず、論述試験の課題にも共通する事柄である。ともに、成績評価において大きな比重を占めるものである。

「学生の努力」が空転しなくても済むように、どのように課題要求を理解し、応えていくべきかの観点は、初年次教育のなかで取り上げる価値があるだろう。

*参考文献

藤田哲也（編著）『大学基礎講座 ― 充実した大学生活をおくるために』改増版（北大路書房、2006年）

田中共子（編著）『よくわかる学びの技法』（ミネルヴァ書房、2003年）

4. 情報リテラシー教育

大学に入学した学生にとって、情報リテラシー（コンピューターをはじめとする情報機器を使って情報やデータを取り扱う際に必要な知識や技能）は、大学での勉学を円滑に遂行するために必要不可欠なものである。したがって、情報リテラシー教育は、初年次教育の中で行わなければならない重要な一分野である。

平成14（2002）年に改定された高等学校学習指導要領は、すべての生徒が「情報A」「情報B」「情報C」のいずれか1科目を必ず履修するように定めており、平成15（2003）年度の高校1年生から情報の科目が必修になった。したがって、平成18（2006）年度に現役で大学に入学した学生からは、高等学校ですでに情報教育を受けてきているはずである。しかし、現状では、高等学校での情報教育の内容やレベルにはかなりの程度の学校差があるために、大学入学者の情報に関する知識や技能には大きなばらつきがあり、初年次教育での情報リテラシー教育は必須であると考えられる。

(1) PC、ソフトウェア、Web、電子メール

まず、PCの操作の基本、とりわけキーボードの操作とファイル操作の基本を教えることが重要である。今後ほとんどの大学では、履修登録をはじめとして、学生にとって大学生活での重要な事柄の多くがWeb上で処理されることになるであろう。そのためにも、PCやキーボードの基本操作を知っていることは、大学生活を送るための必要条件となる。

PCやキーボードの操作と並んで、基本的なソフトウェアの操作に習熟させることも大切である。特に、文書作成ソフトの基本操作を知らなければ、授業で提出するレポートや論文を作成するのに苦労することになる。文書作成ソフトの操作を教える際には、日本語の文書作成だけでなく、英語の文書作成の基本も教える必要があるであろう。また、学生の専攻分野によっては、文書作成ソフトだけでなく、表計算ソフトの操作に習熟することも必要となる。さらに、パワーポイントのようなプレゼンテーションのためのソフトウェアについての知識も必要となる場合が出てくるであろう。

現代では、インターネットによるWebの閲覧は、様々な情報収集のために必要不可欠となっている。そのために、学生たちには、インターネット・エクスプローラーなどのWebブラウザによるWeb閲覧の方法と、Webでの情報の収集・保存の操作を教える必要がある。また、Webの閲覧と情報収集だけでなく、Webによる履修登録や授業評価アンケートなどの際に必要となる、Webでの書き込みの操作についても教育しなければならない。

多くの大学では、学生は、入学時に電子メールのアカウントを与えられ、日常的に大学のサーバーを使って電子メールの送信・受信を行うことになる。電子メールは、正課外活動での情報交換に使用されるだけでなく、授業の中で学生と学生が、また学生と教員が必要な情報を交換するためにもなくてはならないものである。この電子メールの基本操作を教えることは大学での情報リテラシー教育の重要な一部である。

(2) 文献検索、データベース

授業で提出するレポートを作成したり、ゼミで研究発表をしたり、卒業論文を作成したりする際には、必要な文献を検索し入手することが不可欠となる。現在では、文献の検索は図書館の所蔵目録検索システム（OPAC=Online Public Access Catalogue）によること

が多い。そこで、学生にOPACによる文献検索の方法を教えることが重要となる。これによって、学生は、自分の大学の図書館のOPACを検索することができるようになるだけでなく、インターネットを通じて国立国会図書館、国内外の大学図書館、諸外国の図書館などのOPACを検索して文献を探索することが可能になる。

OPACによる文献検索と並んで、種々のデータベースによる情報検索も大学での勉学のために必要となる。多くの大学図書館では、国内外の新聞の記事検索、学術雑誌の論文・記事検索、電子ジャーナルの記事閲覧、雑誌記事索引・引用データベースの検索、書誌情報データベースの検索ができるようになっており、学生にこれらの情報検索の方法を教える必要がある。

本レポートの「Ⅱ-3-(2)」で扱っているように、図書館の利用方法を教えることは初年次教育の重要な一部であるが、これらOPACの検索やデータベースの検索に関する教育は、図書館の利用に関する教育と緊密な連携をとって行うのがよい。

(3) ネチケット、情報に対する判断力、著作権、剽窃

インターネットの環境は不特定多数の人々が常時活動している公共の場であるので、当然のことながら、インターネット上では一般社会と同様のマナーやエチケットを守らなければならない。したがって、学生に対しては、インターネットでのエチケット、いわゆる「ネチケット」についての十分な教育をする必要がある。とりわけ、電子メールや掲示板を利用する際に守るべき種々の事柄を教えることによって、トラブルや事故を未然に防がなければならない。

インターネットから得られる情報は、信頼できる確かな情報から、単なる噂話のレベルの情報まで千差万別である。学生は、ともすればインターネット上の情報をすべて正しいものとして無批判に受け入れてしまう傾向がある。したがって、不確かな情報を鵜呑みにせず、しっかりした判断力に基づいて情報を自ら取捨選択することの重要性を教える必要がある。

インターネットは、情報を収集するのに便利な環境であるばかりでなく、誰もが容易に情報を発信することのできる便利な環境でもある。インターネットでは情報を簡単に発信できるのだが、情報発信の際に著作権の侵害を起こさないように心がけるのは当然である。したがって、情報リテラシー教育の一環として、著作権とは何か、どのようなものが著作権で保護されているのか、どのような場合に著作権を侵害することになるのか、といった著作権の基本を教える必要がある。

多くの教員は、学生から提出されたレポートや論文の一部または全部がインターネット上の様々なサイトから剽窃されたものであることを発見した経験を少なからずもっているとされる。学生は、PCのドラッグとペーストの機能を使うことによって、インターネットから収集した情報や資料を瞬時のうちに文書化することができるために、レポートや論文で安易に剽窃を行ってしまう傾向がある。このような状況にあって、学生に対して、情報や資料を参考にしたり引用したりすることと剽窃することとの違いを教え、剽窃がいかに学問的誠実さ (academic sincerity) に反する行為であるかを教える必要がある。ただ、これは情報教育の中だけで行うことではなく、本レポートの「Ⅱ-3」で論じられている、レポート・論文の書き方の教育と緊密な連携をとって行うのが望ましい。

5. リメディアル教育

(1) リメディアル教育の位置づけ

英語でremedialを教育や指導に関連づけて使う場合、「学習の遅れた学習者」や「誤った学習習慣をもった学習者」に対して行う教育という否定的な意味合いが強くなる。したがって、最近では「差別的表現をしない(politically correct)」立場からも、developmentalという語が用いられるのが通例である。英語のdevelopmental educationが示す内容は、基本的には大学以前に学んでいるはずの学習内容を、大学入学後に補完する目的で施す「やり直しのための教育」を指す。したがって、設定された教育目的が初年次に達成されない場合は、2年次以降に継続して行う教育も包含することになる。

このdevelopmental educationは「補生教育」とか「補完教育」という日本語に置き換えられるが、これらの用語も未だ定着していない感が否めない。そこで、近年、日本でも多くのメディアやマスコミ等で取り上げられるようになった「リメディアル教育」を、ここではやや限定的に大学1年次に入学した者を対象に行う初年次教育の一環として捉え、その中で実施する教育活動の総体として位置づけたい。

(2) 求められるリメディアル教育

①現況

18歳人口の減少、多元化した入試方法の導入、高等教育の大衆化による入学者の多様化等が複合して生じた入学者選抜競争の緩和によって、基礎学力や学ぶ方法を身につけていない新入生を受け入れざるを得ない事態が発生している。多くの大学・短期大学・高等専門学校では新入生の学力幅が拡大し、従来の授業内容や指導法では、授業そのものが成立しにくくなっている。新学力観に基づいて改定された新指導要領で小学校から学んできた者が、大学進学年齢に達する平成19(2007)年度には、この状況が一層深刻化するものと思われる。大学をはじめとした高等教育機関は、その教育目的を達成するために、新入生の基礎学力の測定を行い、各機関が求める水準に達しない学生にはリメディアル教育を施していくことが不可欠な状況である。

②教育機関の使命の遂行

かつての競争的な選抜方法では、もはや入学者を取り込めなくなっている現在、各高等教育機関は建学の精神、創設の理念を改めて問い直し、それらを具体的に教育活動に反映させ、教育機関としての使命を果たすことが厳しく問われている。入学者をその教育目標に沿うかたちで教育し、厳しい出口管理を遂行した上で卒業生を社会に送り出すという使命の重大さを再認識しなければならない。その使命を果たすことにより、社会から高等教育機関としての存在が正当に評価され、その帰結として入学志願者の確保につながり、教育機関として生き残ることが可能となってくる。

このような状況下で、平成18(2006)年度現在、国公立の四年制大学744校、短期大学468校、高等専門学校64校が、自らの存亡をかけて、その使命の遂行に向けて死力を尽くしていると言っても決して過言ではない。生物界や経済の競争社会に限られていた「生存競争」の原理が、大学当事者の教育理念や建学精神の如何にかかわらず、今や高等教育機関にも及んできている。

③求められる多面的な対応

大学生を取り巻く環境も激変している。多様な情報源と学習媒体が身近に存在し、「いつでもどこでも、好きなときに、好きなだけ」アクセスすることができるICTインフラ (Information & Communication Technology Infrastructure) が整う一方で、基礎学力の低下のみならず、学習動機・意欲の欠如や興味・関心の「移ろいやすさ」が顕著となっている。そのような学生に対して、これまでの定式的な接し方や画一的な教え方では、指導そのものが機能しない局面が急増している。とかく教える側は、学生が入学前に学んでいる「はず」という思い込みや規範にとらわれて、学生の反応や学習を判断しがちである。今や、教員が長年かけて積み上げてきた自家薬籠中の「教えのわざ」も、新入生に通用するとは限らない。むしろ、そのような「特技」は、学生の目には「異空間の化石」としか映らないこともあり得る事実を直視したい。

このような教える側と学ぶ側のミスマッチを埋める一つの手だてとして、入学者の実態を把握することが挙げられる。学習者が大学入学以前に提示されてきたと思われる「学習内容」や「項目」、「学習の進め方」、「興味・関心のあり方」、「学びたい内容」等々に関して実態を知り、それに沿うかたちで授業内容を決め、必要な指導技術や授業の展開方法等を検討することが求められる。「読み・書き・そろばん」に集約される基礎学力、学習動機、興味・関心・意欲、学びの方法等にも個人差が大きくなっている昨今、これらの項目について大学生の実態を把握することが、リメディアル教育の基点となろう。

④卒業時の質保証に向けて

リメディアル教育のもう一つの基本理念は、受け入れた入学者に対して大学が設定した一定の学力を修得させてから卒業させるという義務を遂行することにある。当然のことながら、卒業時に達成すべき学力に大学が責任をもつことにより、大学は社会に対して説明責任を果たすことになる。高い到達目標を掲げ、充実したカリキュラムを編成しても、その目標を学生に達成させるまでの努力を惜しんでいては、教育機関として責務を果たしたことはない。教える側が、学生とともに、目標達成のための協同作業を入学時点に開始し、必要に応じてその後の教育期間にも継続し、卒業の時点で補正教育の成果を実証することによって、リメディアル教育の理念が完結する。その意味では、リメディアル教育は、必ずしも初年次に限定されるものではなく、卒業までの学習支援全体を指すものととらえることもできよう。

(3) リメディアル教育導入の喫緊性

①大学入学以前の英語学習実態

高等教育機関全体でみるかぎり、特定の大学の入学にこだわらなければ、志願者はいずれかの大学に入学できる時代になり、一般の大学でも、国公立を問わず、新入生の基礎学力差が拡大する傾向が続いている。英語に限って言えば、その原因は次の4点に集約されよう。

第一に、英語の学習歴が個人によって相当な開きが生じている。たとえば、幼児・児童のときから英語の教育を受けてきている者は、今では決してまれではない。また、中学校・高等学校在学時に短期ながら海外語学留学をしている者も急増している。他方、そのような経験をまったくもたずに入学してくる新入生も存在している。

第二に、学習方法の多様化も急速に進んでいる。外国人指導助手 (Assistant Language Teacher) を含む英語母語話者の教員による授業を週2回以上受けてきた学生もいる一方、

本来は音声指導を主体に行われるべき「オーラル・コミュニケーション」科目を隠れ蓑に、高等学校では現存しない「文法」の授業を定期的を受けてきたという学生も少なくない。

第三に、教材に関して言えば、海外で発行されたESL教材を使って勉強してきた学生もいる中で、もちろん文部科学省検定教科書のみで学んできた者も存在する。このように英語に限っても、その学習歴、学習法、教材は、均一ではなく、驚くほど多岐にわたり大きな差が見られる。

第四に、学習動機の点でも、系統的に未知情報を積み上げながら、順序を追って取り込む「知識集積志向」の学生は漸減し、断片的な知識であっても、それを自分なりに使ってみようとする体験学習を好む学生が急増している。大学のレベルにもよるが、全体としては、「知識集積志向」グループが少数ながら存在する一方で、「体験運用志向」グループが大きな集団を形成しており、いわゆる二極化現象が進行している。

独立行政法人メディア教育開発センターが平成16（2004）年度に35大学の新生、延べ約13,000人を対象として行った国語力と英語力テストの調査結果では、基礎学力の低下傾向が確認されている。国語力テストは「言葉の使い方」44問、「語彙」56問の計100問で構成されているが、中学3年生レベルの国語力であると判定された大学生の割合が、国立大学では6%、四年制私立大学では20%、短期大学では35%に及ぶことが判明した。¹⁾

英語力については、中・高の学年別英語力についての標準化したテスト（語彙63問、文の組み立て37問、計100問）の結果によると、中学3年生から高校1年生レベルの英語力と判定された学生の割合は、英語英文学科系を除く私立大学文系の65%に及んでいる。さらに、国立と私立四年制大学の英語学科ないし英文学科の場合でも、英検準2級に合格しないであろうと判定された学生の割合が60~70%に達している。特に、私立大学理系の場合は、英検3級に合格できない学生が約60%に及ぶという結果が示されている。現実問題として、英検3級にも合格できない英語力を有する理系の学部生が、大学院に進学している可能性が高いと考えられている。今後は、専門分野の基礎的関係論文を英語で読むための「リメディアル教育」の導入も必要とされているのではないかという事実も指摘されている。

英語リメディアル教育の事例²⁾

ここで紹介する文学部系大学では平成13（2001）年度から、それまでの3教科固定の入試制度が、2教科の選択に変更された。その結果、英語を受験科目として選択しないで入学してくる新生が増加した事実があるが、創立当初から英語教育に力を入れてきた伝統を踏まえ、英語運用能力の強化を目標に、英語を全学的に必修科目とすることが決まった。その決定と同時に、大学入学以前までに身につける英語基礎力が確保されていない学生に対応すべく、4月上旬に実施するプレースメント・テストの得点に基づいてクラス分けを行い、基礎学力が不足している学生でも取り組みやすい教材を選定するなど、新たな指導方法を導入してきた。特にここで紹介する科目では、コンピュータを用いた基礎英語力の習得を目指したトレーニングコースを導入し試行を重ねてきている。専任教員が中心とな

¹⁾ 小野博『日本の大学生の基礎学力構造とリメディアル教育』（独立行政法人メディア教育開発センター） pp. 2-3.

²⁾ 長沼君主「Seisen CALL Community の構築とその課題と展望」『第2回全国大会発表予稿集』（日本リメディアル教育学会） pp. 79-80.

り学習ポータルサイトを立ち上げ、平成17（2005）年度からe-learningによる自律学習を推進してきている。

学習コンテンツとしては、某社開発e-learning教材のリーディングとリスニングのコースを導入し、正規の単位化にあたりチャンク・ライティングのコースも併用している。リーディングとリスニングは「基礎英語コース」（TOEICテスト300～550点を有する学習者対象、各30ユニット構成、1ユニットの想定学習時間20～30分程度）、チャンク・ライティングは「ライティング基礎コース」（チャンクを聞きながら英文を組み立てる練習を中心とした全30ユニット構成、1ユニットの想定学習時間20～40分）が中心である。基礎英語コース教材の選択にあたっては、診断テストによって決定されるレベルに応じた教材が選択できるように、個々の学生のレベルに合った学習が可能となっている。学習履歴はサーバーで一括管理を行い、原則としては各コースを完了すれば2単位が与えられている。進歩の度合いを測定するために、オンラインテストを使用し、テスト実施日には測定結果を出している。平成17（2005）年度には、学内の管理システム上の制限と授業外で利用できるPC端末の数が限られていることから、再履修者のみ100人を選抜し、92人が単位登録の手続きを行った。

学習の管理に関しては、学習履歴をサーバー上に残すとともに、エクセルによる学習記録シートを使い、学習者からの感想や意見等を書き込ませて、学生自身が自らの学習について自己管理をする意識を高めるように努めている。また、学生からの質問等に関してはメーリングリストにより回答するだけでなく、学習手順や方法についてのフィードバックを行えるようにポータルサイトに「フォーラム」を設けている。ポータルサイトを管理している教員の献身的な努力により年間10回に及ぶワークショップを催し、学生と対面しながら、学習内容、コースの進め方、効果的な学習の工夫、記録シートの使用法の説明等を含む様々な方法により、彼らの質問や疑問に応じている。このワークショップを通して、学生自身がこれまでの英語学習の取り組みに対する自己認識を見直し、主体的に自らのペースで立て直して自律的に学習できるように配慮している。自律的に学習を進めていけない原因は様々であるが、この対面式のワークショップは自律学習支援のメンタリングの機能を果たしている。

評価方法は、教材の取り組み状況とオンラインテストの結果によるが、最終評価については、ほぼ前者の学習履歴に基づいて決定している。コース最終完了率は48.9%、単位認定率は49.3%であった。単位認定率は1年次生と4年次生がともに低く、30%未満であった。2年次生と3年次生のコース完了の提出率は58.1%、単位認定率は51.6%という結果を得た。これらの割合をどう上げていくかが、これからの大きな課題である。このe-learningによる自律学習の正否のポイントは、教える側が、学生の学習履歴に基づきながら、個々の疑問や質問に対していかにきめ細かな対応が行えるかという点に集約される。また、この形態の学習では、画面に向かっての個人単位の単調な学習となるために、各学生へのメンタリングやチュータリングも含めてhuman touchの学習支援を、学生のニーズを吸い上げつつ、いかに継続するかが重要であると言えよう。

②大学生の理数系科目の基礎力の実態

数学、物理、生物等の理数系科目の基礎力については、これまでに国語や英語のような大規模な実態調査は実施されていないようである。しかし、理数系大学に所属する教員や、それ以外の数学的基礎知識が要求される学部・学科の教員からは、中学生レベルの基礎学

力がないばかりか、小学校高学年の四則計算もおぼつかない学生の対応に追われていて、本来、大学で習得させるべき内容にまで、なかなか踏み込めない状況にあるという悲鳴に近い声を聞くことが少なくない。特に、積み上げ学習が必須である理数系科目においては、学習途上で不消化・未消化項目が増えると、その後の学習が円滑に進まないだけでなく、専門領域の学習に至らない可能性が大きくなる。したがって、理数系分野においても、学生の基礎学力の実態把握を実施する喫緊性は極めて高いと言わなければならない。習熟していない学習項目ばかりでなく未習事項をも確認した上で、必要な補習用の教材の特定、指導方法や評価法の見直し、指導教員の配置等を含めた取り組みのシステムを、分野別に構築することが急務である。

数学リメディアル教育の事例³⁾

ここで紹介する科学技術系大学では、基礎教育課程を大学の教育理念である「理学と工学の融合」に向けた学習の流れを生み出す課程と位置づけて、推薦入試及びAO入試合格者に対する入学前学習プログラムや、1年次生に対する導入教育並びに補充教育プログラム等を通して、学生の学力及び学習意欲を向上させる取り組みを実施してきている。特に、理工系の横断的な学問領域での既習事項の定着を図る教育方法と内容の確立のために、その大学独自のe-learningを開発・活用している。リメディアル教育では、中学や高等学校の履修内容に遡る必要があるという認識のもとに、地元の中学校・高等学校の現場教員と連携してコンテンツ開発のためのe-learning研究会を開催している。

現在では、中学1年から大学初級レベルの数学（微分・積分・微分方程式）まで3,000以上にのぼるコンテンツを整備している。コンテンツ開発は、既習事項の欠如を補うことを目的に、各教育課程で取り上げるべき事項を網羅すべく体系的な構成になるよう配慮がなされており、高等学校も含めた他の教育機関でも利用できるように工夫されている。

平成16（2004）年度7月時点での利用実績は、当該大学学生延べ約1,000人、他大学生及び高校生等合計で約9,000人に達すると報告されている。さらに、この大学では、数学を最も重要な基礎教育科目と位置づけて、「高校数学を前提としたクラス」を①組、「高校数学の復習から開始するクラス」を②組としたコース制を導入している。②組では正規の授業以外の「補習クラス」を設置し、受講を義務化している。担当者については、①組は大学専任教員によって実施し、②組は大学専任教員と連携締結をした高等学校派遣の教諭（非常勤講師）とによって実施されている。「補習クラス」では、講義と演習、さらにはそこで用いられる高等学校分野の学習事項の復習を合わせて行い、前期（微分・積分）には、三角関数・対数・指数、後期（微分方程式）には、複素数・微分・積分などの高等学校分野の復習も行っている。復習クラスは、二つのPC教室でe-learningを活用し、教員1人とTA2人が巡回しながら質問を受ける形式をとっている。授業時間内に終了できなかった学生に対しては、指定学習内容を次回の補習クラスまでの宿題とし、毎週システムのLMS（Learning Management System）を用いて学習の進捗を管理している。

特筆すべきは、この大学ではリメディアル向けe-learningを入学前教育にも利用して、学習意欲の維持や向上に努めている点であろう。具体的には、推薦入学及びAO入試によって入学を予定している希望者を対象として12月末からアカウントを発行している。イン

³⁾ 小松川浩「数学・やる気にさせる教育システムの構築」『第1回全国大会講演資料』（日本リメディアル教育学会） pp. 118-128.

ターネット環境が整っていない学習者を考慮して、紙ベースの入学前教育も併用している。平成15（2003）年度では入学予定者の約7割がe-learningを希望し、学習範囲は当事者に任せることにし、各自の弱点を主体的に学ばせる方針のもとで実施している。学習者の取り組み状況をLMSで管理し、進捗状況を1年次の担当教員に配付することで、入学年度当初から入学者の学習傾向や学力を把握する試みを実施している。このように、e-learningを入学前から入学後に至る段階で連続的に利用して、学力の推移を追跡することで、個々の学生の進度に応じた学習指導を展開している点は注目に値する。

（4）リメディアル教育の今後の展望

リメディアル教育の試みは、日本においては始まったばかりである。今後の問題として考えなければならないのは、リメディアル教育と正課との接続、単位化の問題、教材の選定、指導方法、評価のあり方、指導・運営を担う教員、支援する学内協力体制等々についてである。これらの問題は、各教育機関の学生全体の中でリメディアル教育を必要とする学生の占める割合によって、その細部が変わってくる。また、リメディアル教育支援を施さなければならない学生集団の「基礎学力」が、大学が設定する学力水準のどのレベルに位置するかによって、対応策も異なってくる。その意味では、リメディアル教育の形態や内容は、一般化することが著しく困難であるという特性を抱えている。

今後は、全国の高等教育機関では、他の教育機関で試みられているリメディアル教育の実践事例から学ぶ必要性が増大すると思われる。成功例だけでなく失敗例も含めて、すでにリメディアル教育を実践している教育機関から生の実践事例が公開され、問題の共有化が促進されることを期待したい。

Ⅲ. 初年次教育の方法、形態

1. 初年次教育の種類、形態

(1) 初年次教育の拡張

初年次教育に関しては、大学に入学する若者の意識・意欲・傾向が変わってきたことの実態への鋭敏な気づきと、これら新しい学生層への懇切丁寧なプライマリーケアの検討が不可欠である。大学人が、かつてのように、新入生は問題なく自主的に大学生生活に慣れ親しみ、大学生生活を享受し、大学での学習・研究を推進していくであろうという見方に立っているならば、もはや十分な教育効果を挙げることはできないであろう。平成12(2000)年に入ってからはとりわけ、「学生の目線に立った学生指導」というように、学生中心主義への発想の転換と対応策が大学に求められるようになった。初年次教育は、学生を将来の自立的「市民」に育てるための基礎教育であるという遠望的解釈も意味あるが、直接的には、高等学校から大学への学習面・生活面での円滑な移行を可能ならしめる対処教育であり、それはまた、大学としての自信ある人材づくりの出発点であり、学生たちの充実した学生生活への環境づくりとして不可欠な教育である。

たしかに「高等学校の延長線上にある」大学であるが、「高等学校とは異なっている」大学である。大学進学率が50%を超えた時代にあつて「ゆとり教育」を受けた第一世代が大学に入ってきた。迎える側としては、高等学校での学習内容や水準といった、彼らの足跡にも目を向けて、高等学校での学習と大学での勉学とをスムーズにつなぐ形態と方法を検討すべき時代に入った。

授業や演習に積極的に参加し、自律的に大学生生活を送っていく大学生は当然存在する。問題は、その比率が低くなってきたことである。当初より学びの意欲が希薄であったり、親元を離れて生活が安定しない若者に、大学という新しい環境に慣れさせて、自力で泳いでいけるように、モラル面でも線路を敷いてやらなければならない。自分の教室も席も固定していない大学という空間に足を踏み入れ、居場所のなさからくる心理的喪失感や挫折感に負けそうなタイプ、授業から足が遠のき自宅やゲームセンターに引きこもってしまうタイプ、どのようにして授業に臨み、どのようにして試験を受けるのかの要領が分からないタイプ、友達もつくれず、人とつき合うのも息苦しくなり、大学に来ると息が詰まりそうだと言って自傷行為に走るようなタイプ——大学の規模が大きければ大きいほど、こうしたタイプの学生は発生する。入学直後からいち早く教育的捕獲路線によって不安・抵抗がないようにしてやるのが肝心である。

(2) 初年次教育の種類

初年次教育は、元来、アメリカの大学で発祥したがゆえに、first year experience、first year seminar、freshman seminar 等に該当する内容を指し、大学の1年次に限定された教育・指導形態を意味したのであるが、しかし、その形態・内容は、実際のところ拡張され、その種類は増えている。

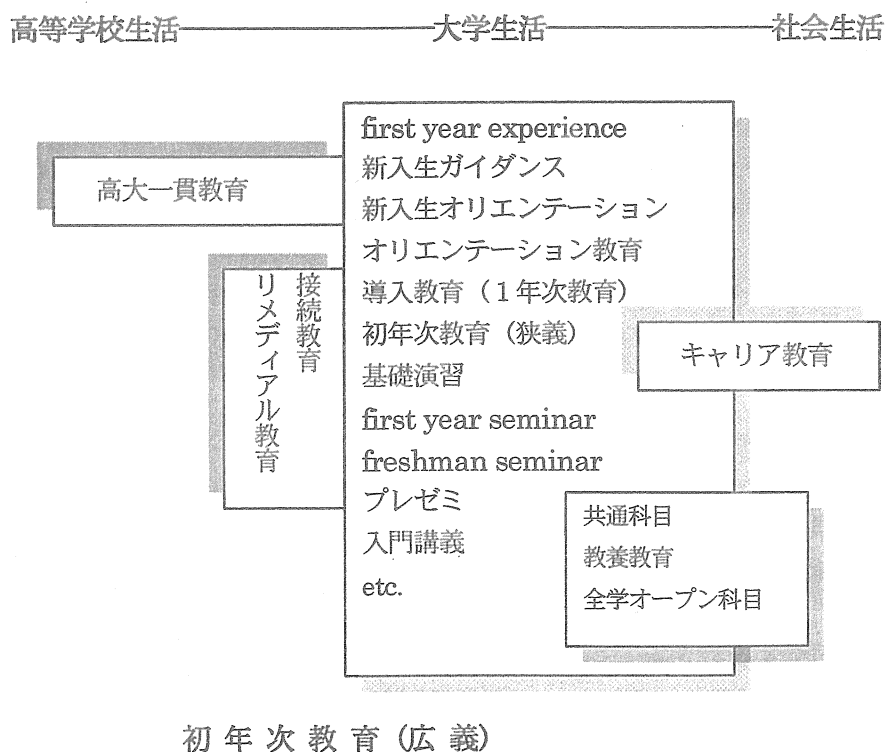
まず、高大一貫教育の架橋的教育、高等学校での学習の補正として実施されるリメディアル教育、さらには、2年次ないしは3年次にまでまたがる外国語資格取得研修やテーマカレッジ、あるいはキャリア教育までが初年次教育に包摂されるようになってきている。したがって、初年次教育に該当する企画や教育の呼称も、大学や研究者によって様々である。ある大学では、初年次教育として「導入教育」と名づけたプログラムを展開しているが、

他の大学では「導入教育」というのは、付属・系列の高等学校から推薦入学制度によって入学することが決定した生徒たちに課される一種のリメディアル教育を指している。

初年次教育として、何が必要で、何が効果的で、何が望ましいかは、導入期の1980年代、発展期の1999年前後、そして現在では大きく異なっていることから分かるように、時代によって選択される内容は変化してきたし、実践例も豊富になってきている。また、国、地域によって異なるのは言うまでもなく、何よりも、大学・学部の種別によって求められるところは異なってくる。さらに、その大学に入学する新生の数によってプログラムは大きく異なってくるし、実施の対象範囲が学部なのか、学科なのか、あるいは全学なのかで異なってくる。当然ながら、専門分野等によっても、とられる形態と方法は異なってくる。

初年次教育の形態・内容・方法については、変化してやまない入学者の傾向や、彼らの学力の土壌をつくってきた高等学校までの教育をにらみながら、同時に、社会全体の変化と傾向をも見廻して工夫・改善を図る必要がある。そのことは、大学教育と学生生活全体が活性化していく素地をつくることにつながるだけでなく、大衆化した高等教育の質の保持と発展を図るという使命にもつながっていく。

現時点における初年次教育の多様な形態をまとめてみるならば以下の構図となる。



(3) 四つに大別される形態と内容

第一に、初年次教育とは、大学での生活面のみならず学習面において、つまずいたり恐れをなしたりすることなくスムーズに適応し、大学生活を有効に活用できるようにサポートするプログラムである。大学に入学して1～2か月後に、あるいは夏休み後にはキャン

パスに来なくなる1年次生が年々増えつつある。こうしたケースを生まないための方策には、①大学の施設・組織案内、教員紹介、履修関係の説明、キャリア教育の導入、資格取得のための示唆、学生生活の諸注意、健康支援教育といった大学生生活全体へのガイダンス的オリエンテーション、②ノートの取り方、レポートの書き方、大学での学期末試験や演習（ゼミ）・卒論の理解、パソコンの基本的操作のマスター、図書館の使い方といった、具体的な学習面でのオリエンテーションがある。

第二に、初年次教育の新たな基幹機能として必要とされるのは、専門的学問の習得に入る前の予備教育という助走的橋渡しである。これは一般教養教育とは区別される。まず、リメディアル教育（高等学校教育の補正・補完教育）がこれに該当するが、必ずしもそれのみならず、大学2年次から専攻・専門に分かれていくかたちの学部などに見られる1年次基礎演習形式のものと、他方、1年次から高等学校の教科には存在しなかった学問領域を専攻する学生たちに対して課される〇〇学入門講座、〇〇学基礎演習といったカリキュラムも該当する。この場合は、入学当初期の指導に終わらず、1年間にわたる授業の展開となることが多く、担当教員の負担もあるためにオムニバス形式の入門講座といったかたちが多くなる。

第三に、ニート、フリーターの方角に行かせず実社会への円滑な滑り出しをサポートするための自己開発型キャリア・ディベロップメント支援教育が注目される。すなわち、在学生たちの就職への支援・指導を行うキャリア教育も、1年次生を対象とするプログラムを組むようになったが、これは初年次教育の新部門である。

第四に、アメリカの初年次教育は、学生たちが他大学に移籍・流出しないように引き止める経営上の防備の役割もあると言われている。日本の大学の初年次教育は、主として、生活・学業上で学生の自立を促す支援的役割を負っていたが、最近に至り、創設者の理念と建学の精神を教え、校歌や当該大学の顕表的実績を知らしめる愛校心育成教育が取り入れられ、効果をあげるようになった。黙っていても自然に校歌を覚えてくれる時代は終焉したということだろうか。いずれにせよ、大学の存在意義を教え、ユニバーシティ・アイデンティティを堅固にしていくことを目的とする初年次教育は、「この大学に入ってよかった」と実感させるものであり、大学を愛し、自分を愛するようになれる基盤づくりとなる。私立大学の多い日本の高等教育界においては、重視されていく方向にある。

このように、初年次教育は、単に入学当初や入学年度に焦点を当てる教育（狭義の初年次教育）にとどまらず、卒業後の人生の海路にまで、あるいは大学への帰属意識や大学との結束力を高める素地の機会としての機能にまで、その範囲を広げてきている（広義の初年次教育）。また、近年においては、社会人学生対象の初年次教育や国際化へ対応し得る留学生対象の初年次教育にも関心が寄せられている。他方、精神疾患をもった学生の増加に対応する何らかの予防的初年次対策も喫緊となっている。これらは、多様な学生のニーズに応えるという方向性の一端に見えてくる課題であろう。

2. 正課としての初年次教育、正課外としての初年次教育

アメリカでは、19世紀の末に、新入生の脱落防止のため、授業以外の手段を用いて、学部の教員と事務職員の両者が1年次生に対してオリエンテーション教育を行ったのが初年次教育の端緒（ハーバード・カレッジの例）と言われている。したがって、初年次教育は、本来、正課ではなかった。現在のアメリカでも、モラトリアム志向が強い学生が多い大学では、専門分野とは直結しない1年次教育が主流と言われている。英米の高等教育に比べて初年次対策が大きく出遅れたフランスやドイツなどの大学では、大学1年次や2年次に留年・落第する学生の比率が無視できない事態となっており、近年ようやく導入教育的措置が講じられるようになってきた。「オリエンテーション学期」や「新入生歓迎週間」の設定などの措置をとる大学が出てきたフランスの動向は、高等教育観の変貌を物語るものである。

(1) 正課として

今日では、正課としての初年次教育が多く行われるようになってきているが、正課の場合は二つの内容に分かれる。一つは、基礎演習やファーストイヤー・セミナーなど、専門分野につなぐためのものであり、もう一つは、学習スキルや研究方法を学ばせるものである。当然ながら、この両者を兼ねている内容構成のものもある。

正課とする場合は、関係教員間において、どのような内容のものが正課としてふさわしいかについての検討部会を設け、十分な協議をすることが必要である。初年次教育のためのセンターが設置されているケースもあり、授業によっては、学生支援のためにチューターが配属されている場合もある。正課扱いの場合は、単位化、成績認定、受講判定に関する必要性・非必要性の検討が必要であるし、実施後の授業評価も重視される。一般的に、基礎演習、フレッシュマン・セミナー、1年次生プレゼミ、入門講義といったものには正課扱いが多く、半期科目（2単位）、あるいは通年科目（4単位）である。リメディアル教育の場合は、科目登録前に実施されることもあるので、単位化については一考を要する。

正課扱いの初年次教育の場合、全国の私立大学を対象にした、平成13（2001）年度の調査¹⁾によると、文系よりも理系と社会科学系での実施率が高いという結果になっている。これは、理系や社会科学系の方が、高等学校と大学の授業の間の接続の必要度が高いということであろう。また、高等学校で習わなかった科目があり、それを学ばずしては大学での授業についていけないといった状態が発生すると自主退学や長期欠席の原因になるため、大学としては学校差、個人差の相違を予見して、接続教育的な先手を打つ態勢を整えるようになったという事例もある。

専門につなぐ正課としての典型的な事例であるが、ある大学の一学部の場合、教養演習（前期）、野外活動演習（夏季）、スポーツ科学概論（後期）を通年セットとして1年次生全員に必修として課しており、このために独自のテキストも刊行している。また、同じく年間にわたる応用物理系の基礎演習であるが、月4回の授業のうち、3回は物理と数学の演習を行い、残り1回は小人数に分けた学生たちを各研究室に配属し、課題研究を行わせ、12月に発表、年度末にレポート提出を課しているという事例もある。こうなってくると、

¹⁾ 同志社大学教育開発センター（編）『Starting Line——導入教育の現状と課題』（同志社大学教育開発センター、2006年）

初年次教育とは言えないような長期スパンにまたがってくるので、大学の一般の授業との境界線が引きにくくなる。

いずれにしても、入学者数（10,000人以上か、500人前後かなど）によって、学部・学科・専修の規模によって、または、プログラム内容によって、全員参加が適切か、随意参加でよいか、決まってくる。正課、正課外を問わず、出欠はとったほうが、後日、新たな指導の必要が生じた場合に役立つことであろう。

(2) 正課外として

これに対して、正課外の科目としての初年次教育はいわば特設プログラムである。

まず、正課外プログラムではあるが必修扱いの初年次教育がある。学部・学科・専修の単位で開催される、教員主催または教職員主催の学生生活へのオリエンテーション教育などはこれに該当する。大学生として必要な基本的スキルを習得させる場であり、内容としては、教員紹介、大学生活ガイド、学業の進め方の指導、レポートの書き方、研究テーマのしぼり方、発表の仕方、あるいはインターネット等の情報利用の方法、肖像権・著作権の権利と保護、PCの基本操作、電子メールのマナーと社会的責任の指導などが一般的であるが、入学当初の初々しい気分のあるときに、まとまりのある学部や学科や専修単位でキャンパスライフに関するオリエンテーションが実施されるのは効果的である。日程的には、入学直後または入学直前に行われる。

一例として、ある大学では「キャンパスライフABC!」と名づけた学生部による新生オリエンテーションがある。その大学ではそのためのキャンパスを特定し、1日ばかりで、大学全体を挙げたプログラムを組み、実施している。その内容は、奨学金出願説明会、教務部教務課プログラム、教務部生涯学習プログラム、なんでも相談コーナー、学生相談コーナー、資料閲覧コーナー、キャリア・ガイダンス、言語教育研究センタープログラム（外国語学習のすすめ等）、国際教育・協力プログラム、教職課程プログラム、PC利用オリエンテーション、大学図書館オリエンテーション、課外活動団体イベント、課外活動団体紹介と、多彩である。「なんでも相談コーナー」を設置している点は、学生のニーズへの応答として注目される。

また、ある大学の一専修は、100人程度の新生に対して、学部全体の新生ガイダンスとは別途に、4時間程度の「新生スペシャル・オリエンテーション」を実施して15年以上になる。その内容は年々充実して効果も大きい。専修の教員紹介、学部における当該専修の位置、当該の専門性のアカデミック・スキーム、科目登録上の注意、3年次から始まる演習と4年次の卒業論文、取得できる資格、特に教員免許状の取得に関する情報、大学院進学のご案内、キャリア・ガイダンスと就職活動、心と体の健康、特にメンタルヘルス、学生生活上の諸注意（悪徳商法・部活・セクシュアルハラスメント・アルバイト・引きこもり等）と、資料を配付しながら、学習面・生活面にわたる指導をしている。このための会場手配やプログラム作成は、数週間前から専修の教員たちが助手と協力して行い、テーマによっては専門部署の職員や外部講師を招き、最後には茶菓を交えた懇談の時間を入れ、教員と新生の交流のチャンスにつなげてきた。この自前の初年次教育は、友達づくりにも寄与しており、巨大なキャンパスの中で新生が孤立しがちになるのを防いでいる。このオリエンテーションは正課ではないが、全員参加とし、出席をとっている。

次に、正課外のプログラムとしては、随意参加型の初年次教育が多い。それらは、なごみ型・娯楽型・パーティー型とも言えるもので、新生の緊張をほぐし、彼らを戸惑い

ら解放し、大学生活への適応を自然なかたちで方向づけるものである。それらのプログラムは、入学直後から5月の連休頃までに実施されるが、学生部や学生相談室の教職員、あるいは一部の学生スタッフなどが実施する自由参加形式の新入生歓迎行事であり、友達づくりもできるような大学生活適応指導を目的とする。形態としては、ある大学の「学園生活オリエンテーション」のようにキャンパス内での集会形式の場合もあれば、また、多くの大学が試みているが、セミナーハウスを使用するなどした、海辺や景勝地での合宿を織り込んだ形式の場合もある。

最後に、正課外オリエンテーションとして活気あふれる企画は、学生部公認の学生団体が企画する新入生オリエンテーションである。大学によっては、参加団体400～500、出店団体300といったように、新入生歓迎行事として新入生を一挙に大学に引き寄せる効果を有するが、これらはなごみ型プログラムの典型的なものである。

3. 初年次教育の授業形態と企画部署

前節では、正課と正課外という観点から初年次教育を整理したが、授業形態としては、以下のようにまとめられる。

(1) 実施部署

全学規模や、学部・学科・専修の実施形態

①入学期の冒頭または3月末に行う特設の初年次教育

②刊行物の配付など、授業形式をとらないでも可能である手法

大学生活ガイドあるいは大学生活適応のためのスタディ・スキルまたは基礎情報の提示・案内であり、関係教員の総出形式が新入生にとっては新鮮で重要となる。教員との接触がほしいという学生対象アンケート結果が出ている。

大学内の特定部署による実施形態

大学の入学定員との関係で、全員参加方式か、随意参加方式かになる。小規模大学の場合は、全員を一室に集めることも不可能ではないが、大規模大学の場合は、実施場所の確保や時間設定が極めて困難である。

①学生部等の企画

一般的に、学部横断方式の自由参加形式として実施できる。選択科目として単位化も可能である。たとえば、

・ユニバーシティ・アイデンティティ醸成科目（半期もの）の設定：

創設者&建学の精神・校歌指導・学芸&スポーツ面での大学の偉業の伝承を盛り込んだ授業

・学生生活への導入：

ディスカッションなどを通して友達づくりが可能となるような、学年初めの1～2泊オリエンテーション合宿（教員等が参加）など

②教務部等の企画

概して、学生部が企画するものよりも教養教育的な内容（一般教養講座、特定部門講座）の授業となる。全学に開かれたファーストイヤー・セミナーや、オープン科目（オープン教育センター設置科目）に盛り込まれた1年次生対象の科目などが該当する。情報技術・情報リテラシー科目の「パソコン操作技術講座」や健康科目「こころの健康&からだの健康」など、原則1年次の履修が望ましいが、必ずしも1年次に限定された内容ではない。

③キャリアセンターや学生相談室などによる企画

(2) 授業形式

①講義形式の初年次教育——大人数で行えるもの、小人数で行うのが適切であるもの。

②ゼミ（演習）形式——基礎演習とかプレゼミといったように、小人数で、大学の専門的分野への足がかりを設定するような初年次・導入教育。

③e-learningによる初年次教育。

④体験学習（新入生合宿などの友達づくり）、ワークショップ型学習。

(3) 授業の回数

- ① 1回もの・スポットものの初年次教育は、入学当初が望ましい。
- ② 継続性（3回以上）のものは5月中旬までに完了するのが望ましい。
- ③ 半期ものは前期での実施が多い。
- ④ 1年もの

以上のほかに、入学前・入学時・科目登録時における印刷物の配付による、間接的な方法がある。

(4) 担当者

初年次教育の形態・内容によって、誰が担当者となるのが適切かが見えてくる。一般的には教員が担当するが、ある大学の新生合宿では、学生部長をはじめ、チャプレン、教員アドバイザー、カウンセラー、学生アドバイザーが参加し、協力体制をつくっている。

① 教員

一部の教員の負担に片寄らないことが重要である。基礎演習の授業などは、教員しかできないので、オムニバス方式での分担・協力体制が考えられる。

② 職員

これからの日本の初年次教育には、職員スタッフの参加と協力が必須である。アメリカに比べて、日本の大学では初年次教育における職員の出番が少ないが、今後は改善されていく方向にある。特にキャリア教育の初年次プログラムについては、キャリアセンター職員が適任である。

③ 専門職スタッフ

健康教育のための初年次教育科目（たとえば「心とからだの健康」半期14回連続）は、青年期特有の疾病・生活習慣病・こころの健康問題・タバコやアルコールの害などについて指導するが、この授業は、医師、保健師、栄養士、心理学者、心理専門相談員（カウンセラー）等のオムニバス形式で実施される。

④ 教職員混合方式

大学の創設理念と歴史、校歌を伝える大学帰属意識醸成のための初年次教育などには、教員のみならず、退職教授、外部講師のほか、職員の参加・協力が必須である。合宿形式の新生オリエンテーションにも、職員の参加・協力が必要であろう。

⑤ ピア・スチューデント

2年次生以上の学部生が積極的に関わる初年次教育は、新生歓迎オリエンテーションであるが、正課授業において先輩学生として関わらせる試みもある。また、相談コーナーにおいて、大学院学生が教員の補佐として、科目履修の仕方、単位の取り方、レポートの書き方などについての指導を行う体制づくりは今後期待される。

(5) 印刷物・テキスト類

新生に無料配付したり購入させたりする初年次教育用のパンフレット、テキストは工夫のしどころである。ハンドブック、ガイドブック類は、大学生活の案内や基本的学習に関する事柄の紹介が多く、大学全体で統一されたものを用いるのが一般的である。これに対して、教科書的なテキストとなると、学部単位や学科単位となり、その場合は生活ガイドというよりは、専門的知見を促すための学問へのオリエンテーション的構成をなしていることが多い。

4. 初年次教育の今後の課題

平成17（2005）年に、新入生と2年次生以上の学生を対象に実施された、初年次・導入教育アンケートの結果²⁾を見ると、学生たちにとっては、新しい人間関係のつくりかたへの戸惑いや、授業外の時間の過ごし方・活動の仕方に対する戸惑いが大きかったことがうかがえる。ここから、学生たち、特に新入生に対して、対人的な関係をつくる契機を提供することの重要性が読み取れる。また、文章作成能力や表現力、プレゼンテーション能力などの実践的能力を磨きたいというニーズも高かった。他方、学部長や研究科長を対象にしたアンケートでは、学生のモラルの低下などが共通して認識されていたが、このような共通課題を克服するためには、大学全体で統一したプログラムを開発することが必要であろう。また、同じアンケートでは、小人数指導やクラス担任制度の活性化により、新入生に対してよりきめ細かな指導ができるようになるであろうとの期待が寄せられていた。

今後の一方法としてではあるが、たとえば「初年次教育受講カード」（科目名・必修科目または選択科目の区別・担当教員名・受講日・受講アンケート）といったものを作成して新入生に渡しておき、1年次の終わりにそれを回収してみると、学生のニーズ、受講傾向などが分り、反省点と改善点の貴重な指標になるのではないだろうか。学生自身にとっても、自己管理のよき記録となる。

いずれにせよ、初年次教育は、大学の一部の業務として受け止められるのではなく、また単独に実施されて終わるのではなく、大学の中核的な教育施策として位置づけられることが望ましい。初年次教育を手がける大学教授を評して「小学校教員並ではないか」という見方があるが、そのような見方はもはや時代錯誤と言わなければならない。学生の現実を受け止め、自己開発につながるプライマリー・サポートをしてやることによって、学生も不安やロスの少ない滑走に入ることができるのである。実施規模・形態は多様であろうと、大学本部は学生生活支援・修学支援に関わる学内の諸部署との連絡・協力体制を築いていくと同時に、学内のプログラムをすべて掌握する組織を設け、評価の高い試みは大学全体に普及させていくような体制を構築していくことが肝要となるであろう。

²⁾ 早稲田大学教育総合研究所（編）『大学における初年次・導入教育 中間報告書』（早稲田大学教育総合研究所、2006年）

[図] 初年次教育の組織的展開に向けて

平成3(1991)年 大学教育の改善(大学設置基準の大綱化)
 平成9(1997)年 高等教育の一層の改善
 平成10(1998)年 21世紀の大学像と今後の改革方針
 平成11(1999)年 初等中等教育と高等教育との接続の改善
 平成12(2000)年 大学入試の改善
 平成14(2002)年 新しい時代における教養教育の在り方
 平成17(2005)年 我が国の高等教育の将来像

大学教育関連審議会答申(抜粋)

社会の変化

- 少子化による大学入試の多様化
- 高等学校の教育内容の縮減
- 履修課程の多様化
- 大学の全入時代
- 進学率の上昇
- 高等教育の大衆化
- ユニバーサル・アクセスの時代

初年次教育の組織的展開に向けて

大学

■なぜ初年次教育が必要なのか

- 新入生の多様化、質の変化
- 大学の質的保証の取組みの一環として

■初年次教育の問題・課題

- 大学の一部の業務として単独に実施される傾向
- 大学それぞれの大学の教育理念、また、学生の現状にカスタマイズして実施する必要がある

■初年次教育で行うべきこと

- ① 大学生生活全般への導入
 - ⇒ 大学生生活のオリエンテーション、ガイダンス
 - ⇒ 学習、研究の方法(勉強から学びへの移行)
 - ⇒ 情報リテラシー教育
- ② 入学した大学に親しむ
 - ⇒ 帰属意識の育成、建学の精神の教育
- ③ 専門的学問の修得への導入
 - ⇒ リメディアル教育等
- ④ 実社会への円滑な滑り出しをサポート
 - ⇒ キャリア教育等

■推進にあたって

- ① 組織的、体系的な展開に向けて、大学全体で取り組む必要性
- ② 大学の中核的な教育施策として位置づける必要性
- ③ 担い手となる教員の意識改革の必要性 (FD活動の必要性)
⇒「学生中心の大学」へ

■これからの初年次教育

- ① 入口から出口へ
 - 単に入学当初、入学年度に焦点をあてる教育から卒業後の進路、大学生の質の保証まで視野に入れる
- ② 包括的な学生支援サービス
 - 学生支援の一環として授業の充実・改善を考える

教育研究委員会委員名簿

担当理事	鈴木 典比古	国際基督教	学長、教養学部教授
委員長	松本 亮三	東海	付属図書館長、文学部教授
副委員長	圓月 勝博	同志社	教育開発センター所長、文学部教授
副委員長	山本 浩	上智	学事センター長、文学部教授
委員	塩澤 修平	慶應義塾	経済学部長、経済学部教授
	立川 明	国際基督教	大学院部長、教養学部教授
	天野 史郎	明治学院	国際学部教授
	真屋 尚生	日本	学務部長、商学部教授
	松尾 友矩	東洋	学長、国際地域学部教授
	海老澤 哀	早稲田	文学学術院教授

(平成19年3月現在)

初年次教育研究分科会委員名簿

主査	山本 浩	上智	学事センター長、文学部教授
委員	圓月 勝博	同志社	教育開発センター所長、文学部教授
	藤田 哲也	法政	文学部助教授
	木野 茂	立命館	大学教育開発・支援センター教授
	石田 雅近	清泉女子	言語教育研究所長、文学部教授
	石堂 常世	早稲田	総合健康教育センター所長 教育・総合科学学術院教授

(平成19年3月現在)

社団法人日本私立大学連盟加盟大学一覽

(124大学 平成19年3月現在)

愛知大学	順天堂大学	宮城学院女子大学	専修大学
亜細亜大学	関西大学	桃山学院大学	芝浦工業大学
青山学院大学	関西医科大学	武蔵大学	白百合女子大学
跡見学園女子大学	関西学院大学	武蔵野美術大学	園田学園女子大学
梅花女子大学	関東学園大学	長崎外国語大学	創価大学
文教大学	関東学院大学	名古屋学院大学	大正大学
中京大学	活水女子大学	南山大学	拓殖大学
中央大学	慶應義塾大学	日本大学	天理大学
獨協大学	恵泉女学園大学	日本女子大学	東邦大学
獨協医科大学	敬和学園大学	新潟産業大学	東北学院大学
同志社大学	神戸女学院大学	ノートルダム清心女子大学	東北公益文科大学
同志社女子大学	神戸海星女子学院大学	大阪学院大学	東海大学
英知大学	國學院大学	大阪医科大学	常磐大学
フェリス女学院大学	国際大学	大谷大学	東京医科大学
福岡大学	国際武道大学	立教大学	東京医療保健大学
福岡女学院大学	国際基督教大学	立正大学	東京慈恵会医科大学
学習院大学	駒澤大学	立命館大学	東京情報大学
学習院女子大学	皇學館大学	立命館アジア太平洋大学	東京女子大学
八戸大学	甲南大学	龍谷大学	東京女子医科大学
白鷗大学	高野山大学	流通科学大学	東京経済大学
姫路獨協大学	久留米大学	流通経済大学	東京農業大学
広島女学院大学	共立女子大学	西武文理大学	東京歯科大学
広島修道大学	京都産業大学	聖学院大学	苫小牧駒澤大学
北海道東海大学	京都精華大学	成城大学	東洋大学
法政大学	京都橘大学	聖カタリナ大学	東洋英和女学院大学
兵庫医科大学	九州東海大学	成蹊大学	東洋学園大学
石巻専修大学	松山大学	西南学院大学	豊田工業大学
実践女子大学	松山東雲女子大学	清泉女子大学	津田塾大学
上智大学	明治大学	聖心女子大学	早稲田大学
城西大学	明治学院大学	聖和大学	山梨英和大学
城西国際大学	三重中京大学	仙台白百合女子大学	四日市大学

(大学名ABC順)

初年次教育の組織的展開に向けて

平成19年3月31日 発行

編集者 初年次教育研究分科会

主 査 山 本 浩

発行者 教育研究委員会

担 当 理 事 鈴 木 典 比 古

委 員 長 松 本 亮 三

発行所 社団法人日本私立大学連盟

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館

電話 03-3262-3603 FAX 03-3262-3604

印刷所 株式会社双葉レイアウト

〒106-0041 東京都港区麻布台2-2-12 三貴ビル

電話 03-3586-9422 FAX 03-3584-3798

© The Japan Association of Private Colleges and Universities, 2007

* 無断転載を禁じます。